

第2編 公營企業會計

平成24年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成24年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で185事業（地方公営企業法適用79事業、法非適用106事業）で、前年度と同数となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.4%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が45事業で24.3%、病院事業が18事業で9.7%等の順となっている。

また、市町村公営企業185事業は、179の会計（法適用73会計、法非適用106会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の6事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

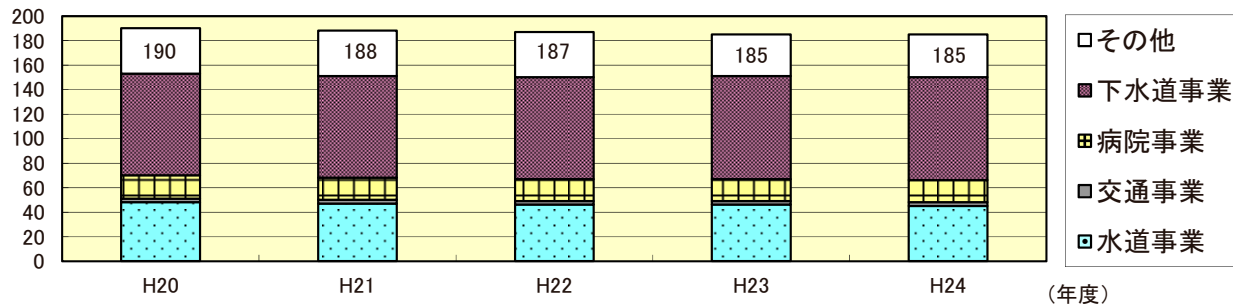
第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名	年度					bの内訳		bの構成比	対前年度比較	
	20	21	22	23	24	法適用事業	法非適用事業		b-a	(c/a) × 100
上水道	34	33	33	33	33	33	0	17.8	0	0.0
簡易水道	14	14	13	13	12	6	6	6.5	▲1	▲7.7
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電気	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	19	18	18	18	18	18	0	9.7	0	0.0
市場	9	9	9	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観光施設	5	5	5	5	4	0	4	2.2	▲1	▲20.0
宅地造成	6	7	7	6	9	0	9	4.9	3	50.0
下水道	83	83	83	84	84	11	73	45.4	0	0.0
駐車場整備	5	5	5	5	5	0	5	2.7	0	0.0
介護サービス	8	7	7	7	6	5	1	3.2	▲1	▲14.3
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	190	188	187	185	185	79	106	100.0	0	0.0

(事業)

事業数の推移



平成24年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村 等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎			◎	②		③	③			◎	13	
2 石巻市	△	△				◎	○	○	○			○	②		②	②				9	病院事業は1事業3施設
3 塩竈市	☆			○		☆	○		○			①			①					7	
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○			②	○		①					11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計
5 白石市	☆	☆				△	☆		☆											4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
6 名取市	☆					◎			◎											3	
7 角田市	☆					△	○		○											3	
8 多賀城市	☆					○														2	
9 岩沼市	☆					◎	○		○											4	
10 登米市	☆					☆	○	○	○		○	○		②		☆				9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	△	○				☆	○	○	○		○	○								8	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△	△					○	○	○	○				②						4	
13 大崎市	☆	☆	○			☆	○	○	○		○			②						9	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計 病院事業は1事業4施設
市計	11	5		3	2	7	14	6	11	4		2	5	4	1	5	4	1	1	86	
14 蔵王町	☆	☆				◎△		○												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
15 七ヶ宿町		○				△		○												2	
16 大河原町	☆					△	○		○			①								3	
17 村田町	☆		☆			△	○		○											4	
18 柴田町	☆					△	○													2	
19 川崎町	☆					◎	○						○							4	
20 丸森町	☆	☆	○			◎	○		○					②						7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
21 亶理町	☆						○						○	①						4	
22 山元町	☆							☆	☆											3	
23 松島町	☆						○						②							3	
24 七ヶ浜町	☆						○													2	
25 利府町	☆						○													2	
26 大和町	☆	☆				△	○		○		○					△				5	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
27 大郷町	☆					△		○	○		○					△				4	
28 富谷町	☆					△	○									△				2	
29 大衡村	☆					△		○			○					△				3	
30 色麻町	☆					△		○	○		○	○				△				5	
31 加美町	☆					△	○	○		○					②	△				6	
32 涌谷町	☆					☆	○		○				①			☆☆				7	
33 美里町	☆					◎	○		○											4	
34 女川町	☆	○				◎	○		○		○	①		④						8	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○		①				◎				7	
町村計	21	6	1			7	16	8	8	2	1	1	6	3	3	4	1	3		91	
市町村計	32	11	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	9	5	4	1	177	
K1 白石市外二町組合						◎														1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎										◎				2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆	☆																		2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎										①				2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆														1	
一組計	1	1				4											2			8	
県計	33	12	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	9	5	6	1	185	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	33	6	1	2	2	18	4	2	4				1						5		1	79
法非適用計		6		1			26	12	15	6	1	3	10	7	4	9	5	1				106
計	33	12	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	9	5	6			1	185

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	32	6	1		1	17	3	1	3										5			69
法非適用計		6		1			26	12	15	6	1	3	10	6	4	8	4	1				103
計	32	12	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	8	4	6				172

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計																						▲1
法非適用計		▲1													▲1	3						1
計		▲1													▲1	3						▲1

■事業数の増減

【簡易水道】 1事業減 ※法非適用事業
《1事業》
川崎町 → 《なし》 (H24年3月31日で終了)
※上水道事業へ統合

【観光施設】

[索道] 1事業減 ※法非適用事業
《1事業》
気仙沼市 → 《なし》 (H24年3月31日で終了)

【宅地造成】

[その他造成] 3事業増 ※法非適用事業
《なし》 → 《1事業》
石巻市 (H24年9月26日から開始)

《なし》 → 《1事業》
東松島市 (H24年9月6日から開始)

《なし》 → 《1事業》
女川町 (H24年9月5日から開始)

【介護サービス】

[指定訪問看護ステーション] 1事業減 ※法適用事業
《1事業》
みやぎ県南中核病院企業団 → 《なし》 (H24年3月31日で終了)
※病院事業へ統合

(2) 職員数

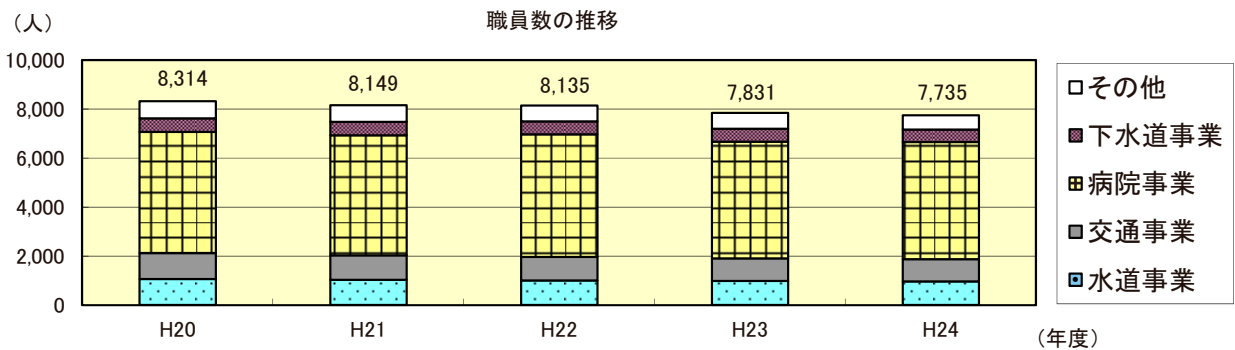
平成24年度末において市町村公営企業に従事する職員の数は7,735人(法適用7,351人、法非適用384人)で、前年度に比べ96人(1.2%)減少している。

これを事業別にみると、病院事業が4,768人で最も多く全体の61.6%を占め、以下、水道事業が960人で12.4%、交通事業が912人で11.8%等の順となっており、この3事業で全体の85.8%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	20	21	22	23 a	24 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	1,036	1,005	980	962	947	12.2	▲15	▲1.6	
簡易水道	15	14	15	16	13	0.2	▲3	▲18.8	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	1,056	1,001	960	926	912	11.8	▲14	▲1.5	
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	
ガス	440	422	383	379	366	4.7	▲13	▲3.4	
病院	4,945	4,907	5,006	4,753	4,768	61.6	15	0.3	
市場	57	54	52	49	38	0.5	▲11	▲22.4	
観光施設	7	9	9	9	2	0.0	▲7	▲77.8	
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	564	542	530	533	512	6.6	▲21	▲3.9	
駐車場整備	1	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	192	194	199	203	176	2.3	▲27	▲13.3	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,314	8,149	8,135	7,831	7,735	100.0	▲96	▲1.2	
内訳	法適用企業職員	7,853	7,712	7,715	7,412	7,351	95.0	▲61	▲0.8
	法非適用企業職員	461	437	420	419	384	5.0	▲35	▲8.4



(3) 決算規模

平成24年度の市町村公営企業の決算規模は4,451億21百万円で、前年度に比べ62億41百万円(1.4%)増加している。通常分の決算規模は3,987億20百万円で、前年度に比べ63億14百万円(1.6%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,428億64百万円で最も大きく全体の32.1%を占め、以下、病院事業が958億59百万円で21.5%、交通事業が799億60百万円で18.0%、水道事業が704億69百万円で15.8%、ガス事業が444億26百万円で10.0%等の順となっており、この5事業で全体の97.4%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、交通事業が128億45百万円(19.1%)増、下水道事業が56億45百万円(4.1%)増、水道事業が13億31百万円(1.9%)増となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(2兆1,520億86百万円)と比較してみると、20.7%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	決算規模										対前年度比較					
	20	21	22	23			24			bの 構成比	21	22	23		24	
				a 通常分	震災分		b 通常分	震災分					通常分		通常分	
上水道	83,482	76,206	65,957	67,369	63,581	3,788	67,722	65,256	2,466	15.2	▲8.7	▲13.4	▲3.6	2.1	2.6	0.5
簡易水道	2,188	2,034	1,618	1,769	1,465	304	2,747	1,509	1,238	0.6	▲7.0	▲20.5	▲9.4	9.4	3.0	55.3
工業用水道	11	8	8	7	7	0	17	17	0	0.0	▲32.0	0.3	▲6.1	▲6.1	136.2	136.2
交通	70,514	67,400	46,620	67,115	66,526	590	79,960	79,936	25	18.0	▲4.4	▲30.8	42.7	44.0	20.2	19.1
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	45,066	41,278	40,364	49,076	36,442	12,634	44,426	40,030	4,396	10.0	▲8.4	▲2.2	▲9.7	21.6	9.8	▲9.5
病院	86,672	87,804	90,695	105,497	103,295	2,201	95,859	95,363	496	21.5	1.3	3.3	13.9	16.3	▲7.7	▲9.1
市場	4,475	3,987	4,058	6,215	3,604	2,610	5,751	4,100	1,651	1.3	▲10.9	1.8	▲11.2	53.2	13.8	▲7.5
観光施設	646	540	512	439	300	139	582	361	221	0.1	▲16.5	▲5.0	▲41.5	▲14.3	20.4	32.6
宅地造成	2,223	2,405	1,277	1,843	1,843	0	2,878	2,878	0	0.6	8.2	▲46.9	44.4	44.4	56.2	56.2
下水道	116,619	111,215	89,353	137,219	113,022	24,197	142,864	106,988	35,876	32.1	▲4.6	▲19.7	26.5	53.6	▲5.3	4.1
駐車場整備	555	574	404	535	526	10	521	494	27	0.1	3.4	▲29.6	30.2	32.5	▲6.1	▲2.7
介護サービス	1,615	1,613	1,680	1,719	1,719	0	1,686	1,681	5	0.4	▲0.2	4.2	2.3	2.3	▲2.2	▲2.0
その他	85	71	64	78	77	1	109	109	0	0.0	▲17.2	▲9.3	19.8	20.9	41.1	39.9
計(ア)	414,152	395,135	342,610	438,880	392,406	46,474	445,121	398,720	46,401	100.0	▲4.6	▲13.3	14.5	28.1	1.6	1.4
普通会計歳出額(イ)	884,811	945,401	913,633	1,499,479	929,298	570,181	2,152,088	911,111	1,240,975	—	6.8	▲3.4	1.7	64.1	▲2.0	43.5
(ア)/(イ)	46.8	41.8	37.5	29.3	42.2	8.2	20.7	43.8	3.7	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

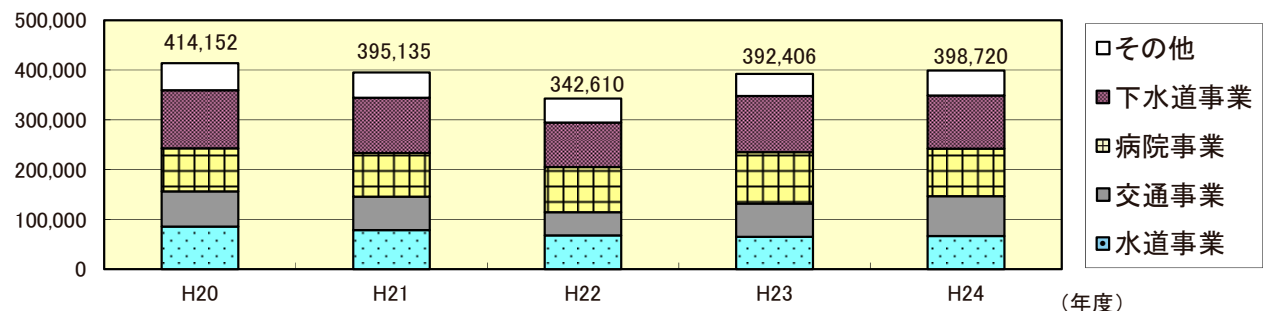
法適用事業：総費用－減価償却額＋資本的支出／法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円)

決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成24年度の市町村公営企業の建設投資額は1,205億90百万円で、前年度に比べ20.5%増加している。通常分の建設投資額は872億10百万円で、前年度に比べ120億27百万円(16.0%)増加している。

これを事業別にみると、交通事業が478億円で最も多く全体の39.6%を占め、以下、下水道事業が389億円13百万円で32.3%、水道事業が155億48百万円で12.9%、病院事業が106億83百万円で8.9%、ガス事業が50億26百万円で4.2%等の順となっており、この5事業で全体の97.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が151億21百万円(46.3%)増、下水道事業が133億93百万円(52.5%)増、水道事業が28億37百万円(22.3%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が72億15百万円(40.3%)減となっている。

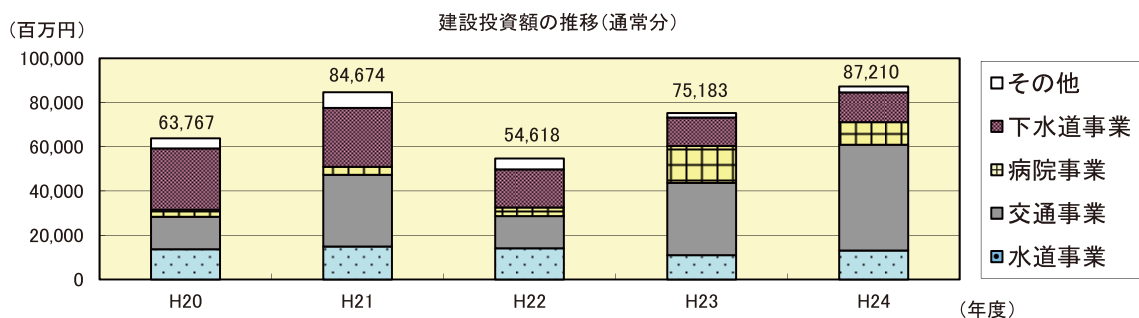
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(2,703億36百万円)と比較してみると、44.6%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業名	建設投資額										対前年度比較						
	年度	20	21	22	23			24			bの 構成比	21	22	23		24	
					a	通常分	震災分	b	通常分	震災分				通常分	通常分		
																通常分	震災分
上水道	13,156	14,546	13,881	12,357	10,977	1,380	14,188	12,958	1,230	11.8	10.6	▲4.6	▲20.9	▲11.0	18.0	14.8	
簡易水道	543	383	256	353	64	289	1,360	122	1,238	1.1	▲29.4	▲33.2	▲75.0	37.9	90.6	285.1	
工業用水道	4	0	0	0	0	0	10	10	0	0.0	皆減	—	—	—	皆増	皆増	
交通	14,671	32,404	14,563	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	39.6	120.9	▲55.1	124.2	124.4	46.4	46.3	
電気	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	3,498	4,582	3,673	8,275	1,543	6,732	5,026	1,754	3,271	4.2	31.0	▲19.9	▲58.0	125.3	13.7	▲39.3	
病院	3,143	3,516	3,850	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	8.9	11.9	9.5	331.5	364.8	▲38.4	▲40.3	
市場	519	788	846	2,838	308	2,530	2,291	641	1,651	1.9	51.8	7.4	▲63.6	235.4	108.0	▲19.3	
観光施設	4	24	15	31	8	22	22	▲2	23	0.0	458.8	▲37.3	▲43.0	105.4	▲119.2	▲28.8	
宅地造成	427	1,744	256	67	67	0	245	245	0	0.2	308.2	▲85.4	▲73.6	▲73.6	264.4	264.4	
下水道	27,741	26,672	17,256	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	32.3	▲3.9	▲35.3	▲25.2	47.9	4.1	52.5	
駐車場整備	36	0	0	7	0	7	27	0	27	0.0	皆減	—	—	皆増	—	283.8	
介護サービス	9	3	13	27	27	0	10	10	0	0.0	▲65.0	295.4	107.0	107.0	▲60.4	▲60.4	
その他	16	12	9	15	15	—	15	15	0	0.0	▲24.2	▲24.7	66.1	66.1	▲2.7	▲2.7	
計(ア)	63,767	84,674	54,618	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	100.0	32.8	▲35.5	37.7	83.2	16.0	20.5	
普通会計投資的経費(イ)	114,204	125,977	107,090	205,749	81,746	123,931	270,336	77,597	192,739	—	10.3	▲15.0	▲23.7	92.1	▲5.1	31.4	
(ア)/(イ)	55.8	67.2	51.0	48.6	92.0	20.1	44.6	112.4	17.3	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

平成24年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、国・県補助金が425億43百万円で最も多く全体の35.3%を占め、以下、企業債（前年度繰越分を含む。）が338億52百万円で28.1%、その他損益勘定留保資金等の財源が230億69百万円で19.1%、他会計からの繰入金が211億25百万円で17.5%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が221億38百万円で最も多く全体の65.4%を占め、以下、政府資金が105億86百万円で31.3%、その他資金（市中銀行等）が11億28百万円で3.3%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	14,188	775	3,795	0	4,571	1,225	640	7,752	32.2	8.6	4.5	54.6
簡易水道	1,360	101	0	0	101	1,083	142	34	7.4	79.6	10.4	2.5
工業用水道	10	0	0	0	0	0	0	10	0.0	0.0	0.0	100.0
交通	47,800	2,984	10,716	500	14,200	10,972	12,433	10,195	29.7	23.0	26.0	21.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	5,026	1,157	1,266	0	2,423	190	1,318	1,094	48.2	3.8	26.2	21.8
病院	10,683	3,066	2,274	472	5,812	3,280	956	635	54.4	30.7	8.9	5.9
市場	2,291	78	411	0	489	1,247	235	320	21.4	54.4	10.3	14.0
観光施設	22	19	0	0	19	0	1	2	85.9	0.0	5.2	8.9
宅地造成	245	0	0	106	106	0	124	15	43.3	0.0	50.6	6.1
下水道	38,913	2,400	3,676	50	6,126	24,535	5,256	2,996	15.7	63.1	13.5	7.7
駐車場整備	27	5	0	0	5	11	11	0	19.3	39.5	40.9	0.2
介護サービス	10	0	0	0	0	0	8	3	0.0	0.0	73.1	26.9
その他	15	0	0	0	0	0	1	14	0.0	0.0	5.4	94.6
計	120,590	10,586	22,138	1,128	33,852	42,543	21,125	23,069	28.1	35.3	17.5	19.1

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成24年度中の発行額は594億34百万円で、前年度に比べ161億75百万円(21.4%)減少している。通常分の発行額は572億77百万円で、前年度に比べ141億55百万円(19.8%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が230億53百万円で最も多く、全体の38.8%を占め、以下、交通事業が195億60百万円で32.9%、水道事業が69億32百万円で11.7%、病院事業が63億17百万円で10.6%、ガス事業が24億52百万円で4.1%等の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、交通事業が56億73百万円(40.9%)増、水道事業が23億8百万円(49.9%)増、市場事業が3億21百万円(48.0%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が138億39百万円(37.5%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

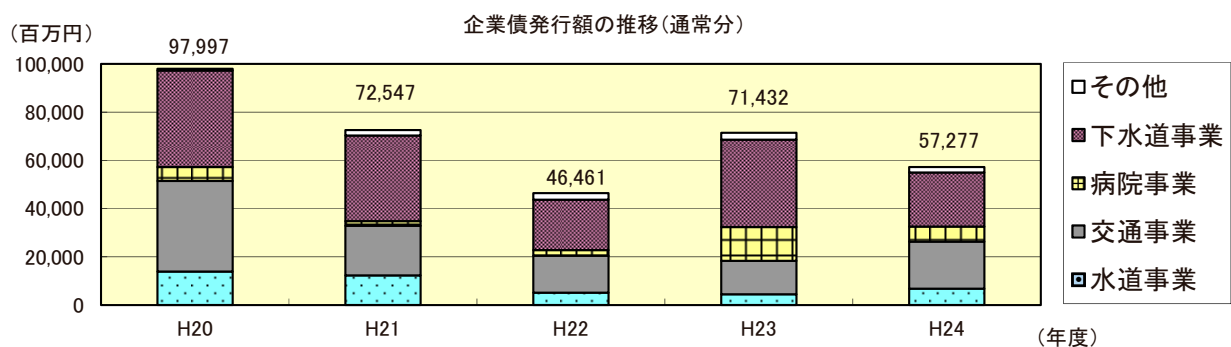
(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額										対前年度比較					
	20	21	22	23			24			bの 構成比	21	22	23		24	
				a	通常分	震災分	b	通常分	震災分				通常分	震災分	通常分	震災分
上水道	13,452	12,018	5,046	4,584	4,431	153	6,815	6,714	101	11.5	▲10.7	▲58.0	▲12.2	▲9.2	51.5	48.7
簡易水道	449	364	49	40	40	0	117	59	58	0.2	▲19.0	▲86.5	▲18.3	▲18.3	47.1	190.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
交通	37,496	20,515	15,365	13,887	13,887	0	19,560	19,556	4	32.9	▲45.3	▲25.1	▲9.6	▲9.6	40.8	40.9
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	0	0	2,200	4,419	1,212	3,207	2,452	1,303	1,148	4.1	—	皆増	▲44.9	100.9	7.5	▲44.5
病院	5,854	1,846	2,328	14,029	13,968	62	6,317	6,280	37	10.6	▲68.5	26.1	500.1	502.7	▲55.0	▲55.0
市場	349	610	627	669	568	101	990	912	78	1.7	74.9	2.7	▲9.3	6.8	60.4	48.0
観光施設	0	0	0	18	0	18	19	0	19	0.0	—	—	—	皆増	—	1.6
宅地造成	394	1,579	22	917	917	0	106	106	0	0.2	300.5	▲98.6	3,993.3	3,993.3	▲88.4	▲88.4
下水道	40,003	35,615	20,824	36,892	36,258	633	23,053	22,346	707	38.8	▲11.0	▲41.5	74.1	77.2	▲38.4	▲37.5
駐車場整備	0	0	0	154	151	3	5	0	5	0.0	—	—	皆増	皆増	皆減	▲96.5
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
計	97,997	72,547	46,461	75,609	71,432	4,177	59,434	57,277	2,156	100.0	▲26.0	▲36.0	53.7	62.7	▲19.8	▲21.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。

2. 震災分は、東日本大震災に係る資本的収入のうち災害復旧事業債の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 企業債現在高

平成24年度における企業債現在高は1兆739億円で、前年度に比べ244億93百万円(2.2%)減少している。

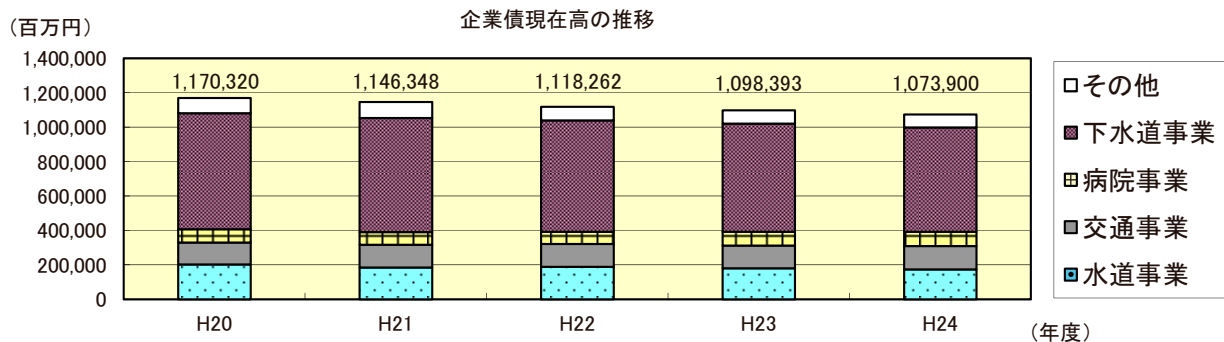
これを事業別にみると、下水道事業が6,073億7百万円で最も多く全体の56.6%を占め、以下、水道事業が1,736億80百万円で16.2%、交通事業が1,363億45百万円で12.7%、病院事業が813億19百万円で7.6%、ガス事業が574億19百万円で5.3%等の順になっており、この5事業で全体の98.4%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,434億1百万円で全体の50.6%を占め、機構資金が3,602億48百万円で33.5%、その他が1,702億51百万円で15.9%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	20		21		22		23		24		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額 ^a	構成比	金額 ^b	構成比	b-a ^c	(c/a) ×100
上水道	192,322	16.4	185,163	16.2	179,257	16.0	172,229	15.7	166,117	15.5	▲6,112	▲3.5
簡易水道	10,096	0.9	9,543	0.8	8,930	0.8	8,282	0.8	7,563	0.7	▲719	▲8.7
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	127,322	10.9	131,737	11.5	133,268	11.9	131,387	12.0	136,345	12.7	4,959	3.8
電気	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
ガス	69,785	6.0	63,023	5.5	58,994	5.3	59,844	5.4	57,419	5.3	▲2,425	▲4.1
病院	77,152	6.6	74,060	6.5	71,297	6.4	80,559	7.3	81,319	7.6	759	0.9
市場	12,883	1.1	12,583	1.1	12,219	1.1	11,677	1.1	11,259	1.0	▲417	▲3.6
観光施設	1,161	0.1	1,161	0.1	1,121	0.1	1,070	0.1	1,018	0.1	▲51	▲4.8
宅地造成	1,041	0.1	2,580	0.2	2,554	0.2	2,313	0.2	2,207	0.2	▲106	▲4.6
下水道	673,488	57.5	661,958	57.7	646,469	57.8	627,278	57.1	607,307	56.6	▲19,971	▲3.2
駐車場整備	1,830	0.2	1,432	0.1	1,181	0.1	922	0.1	655	0.1	▲267	▲29.0
介護サービス	3,241	0.3	3,108	0.3	2,972	0.3	2,833	0.3	2,691	0.3	▲142	▲5.0
その他	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	▲24,493	▲2.2
借入先別												
政府	661,014	56.5	618,603	54.0	587,843	52.6	565,363	51.5	543,401	50.6	▲21,961	▲3.9
機構	378,320	32.3	375,050	32.7	372,599	33.3	361,578	32.9	360,248	33.5	▲1,330	▲0.4
その他	130,986	11.2	152,696	13.3	157,820	14.1	171,453	15.6	170,251	15.9	▲1,202	▲0.7
計	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	▲24,493	▲2.2



ウ 企業債元利償還金

平成24年度における企業債元利償還金は1,108億88百万円で、前年度に比べ167億31百万円(13.1%)減少している。

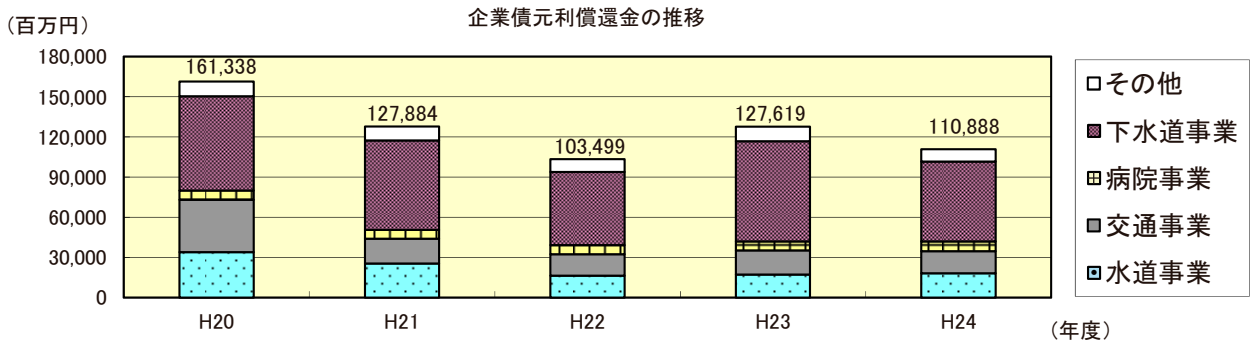
これを事業別にみると、下水道事業が595億56百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、水道事業が181億33百万円で16.4%、交通事業が164億23百万円で14.8%、病院事業が74億81百万円で6.7%、ガス事業が67億27百万円で6.1%等の順になっており、この5事業で全体の97.7%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、下水道事業が152億89百万円(20.4%)減、交通事業が15億17百万円(8.5%)減、宅地造成事業が9億49百万円(80.7%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	20		21		22		23		24		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	32,962	20.4	24,225	18.9	15,448	14.9	16,419	12.9	17,295	15.6	876	5.3
簡易水道	1,098	0.7	1,135	0.9	856	0.8	871	0.7	838	0.8	▲32	▲3.7
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	38,975	24.2	18,580	14.5	16,074	15.5	17,940	14.1	16,423	14.8	▲1,517	▲8.5
電気	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
ガス	8,751	5.4	8,457	6.6	7,726	7.5	7,384	5.8	6,727	6.1	▲657	▲8.9
病院	6,929	4.3	6,703	5.2	6,777	6.5	6,751	5.3	7,481	6.7	730	10.8
市場	1,261	0.8	1,252	1.0	1,310	1.3	1,483	1.2	1,743	1.6	259	17.5
観光施設	47	0.0	21	0.0	61	0.1	90	0.1	89	0.1	▲1	▲1.1
宅地造成	232	0.1	54	0.0	68	0.1	1,176	0.9	227	0.2	▲949	▲80.7
下水道	70,475	43.7	66,790	52.2	54,669	52.8	74,845	58.6	59,556	53.7	▲15,289	▲20.4
駐車場整備	400	0.2	460	0.4	302	0.3	453	0.4	301	0.3	▲152	▲33.6
介護サービス	208	0.1	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	—	0.0	—	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	161,338	100.0	127,884	100.0	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	▲16,731	▲13.1
元金	127,728	79.2	97,665	76.4	75,529	73.0	101,032	79.2	86,168	77.7	▲14,864	▲14.7
利息	33,610	20.8	30,219	23.6	27,969	27.0	26,587	20.8	24,720	22.3	▲1,867	▲7.0
計	161,338	100.0	127,884	100.0	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	▲16,731	▲13.1



(6) 他会計繰入金

平成24年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は923億86百万円で、前年度に比べ17億86百万円（1.9%）減少している。通常分の他会計繰入金は841億26百万円で、前年度に比べ52億77百万円（6.7%）増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が482億61百万円で繰入率（収益的収入に占める割合）は17.1%、資本的収入への繰入金が441億25百万円で繰入率（資本的収入に占める割合）は27.0%となっている。

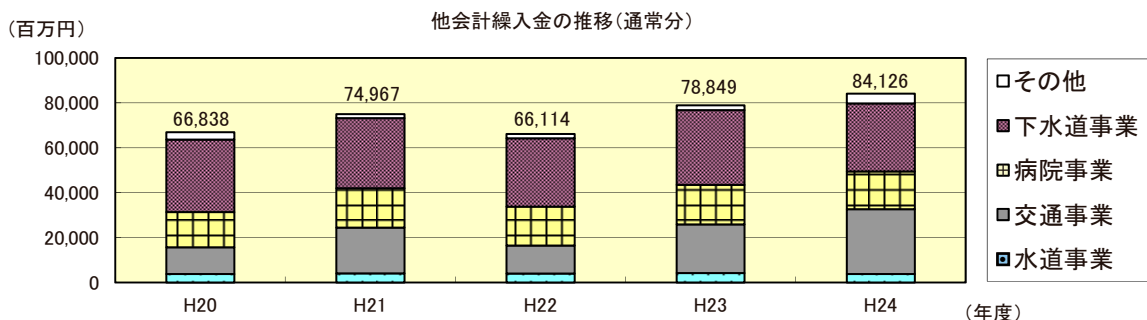
これを事業別にみると、下水道事業が360億60百万円で最も多く全体の39.0%を占め、以下、交通事業が288億73百万円で31.3%、病院事業が168億37百万円で18.2%等の順となっており、この3事業で全体の88.5%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、交通事業が67億95百万円（30.8%）増、宅地造成事業が26億29百万円（15,192.4%）増となっている。減少した主な事業は、下水道事業が39億79百万円（9.9%）減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	23			24			対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金	資本的収入への繰入金	計	収益的収入への繰入金	資本的収入への繰入金	計	fの構成比	f - c	(g/c) × 100	23		24	
	a	b	c	d	e	f		g		a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	2,887	1,500	4,387	1,989	1,482	3,471	3.8	▲ 916	▲ 20.9	5.0	17.1	3.3	12.2
簡易水道	508	552	1,060	430	518	948	1.0	▲ 112	▲ 10.5	46.1	84.1	40.3	30.4
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	6,973	15,105	22,078	6,399	22,475	28,873	31.3	6,795	30.8	30.6	40.6	24.8	41.7
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,343	1,531	3,873	634	1,315	1,949	2.1	▲ 1,924	▲ 49.7	6.0	27.0	1.6	24.3
病院	13,236	5,656	18,891	11,895	4,942	16,837	18.2	▲ 2,055	▲ 10.9	15.4	26.5	14.6	33.2
市場	1,053	2,318	3,371	535	561	1,096	1.2	▲ 2,275	▲ 67.5	45.2	51.2	20.7	20.6
観光施設	22	1	23	92	0	92	0.1	69	293.9	5.6	0.7	19.4	0.0
宅地造成	11	6	17	0	2,646	2,646	2.9	2,629	15,192.4	1.0	0.7	0.0	96.1
下水道	30,577	9,463	40,039	25,985	10,075	36,060	39.0	▲ 3,979	▲ 9.9	41.0	15.9	38.4	14.4
駐車場整備	163	42	204	228	26	254	0.3	50	24.3	47.8	21.3	49.8	41.1
介護サービス	139	69	208	41	86	127	0.1	▲ 81	▲ 39.0	8.4	93.9	2.7	100.0
その他	19	1	20	32	1	33	0.0	14	69.7	29.5	100.0	45.0	100.0
計	57,929	36,243	94,172	48,261	44,125	92,386	100.0	▲ 1,786	▲ 1.9	20.2	26.1	17.1	27.0



(7) 料金改定の状況

平成24年度中に料金改定を実施した事業は、法適用のガス事業で1事業（同事業全体の50.0%）、法非適用の簡易水道事業で1事業（同事業全体の16.7%）、法非適用の下水道事業で1事業（同事業全体の1.4%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、交通事業（都市高速鉄道）で135.6%、工業用水道事業で106.8%、法適用の下水道事業で105.3%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	年度 区分	23			24		
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	b/a	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	d/c
法適用 企業	水道	33	0	0.0	33	0	0.0
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0
	交通						
	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
	都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	1	50.0
法非適用 企業	下水道	10	0	0.0	10	0	0.0
	簡易水道	7	0	0.0	6	1	16.7
	市場	10	0	0.0	10	0	0.0
	駐車場	9	1	11.1	9	0	0.0

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第11表 料金単価と供給原価の状況

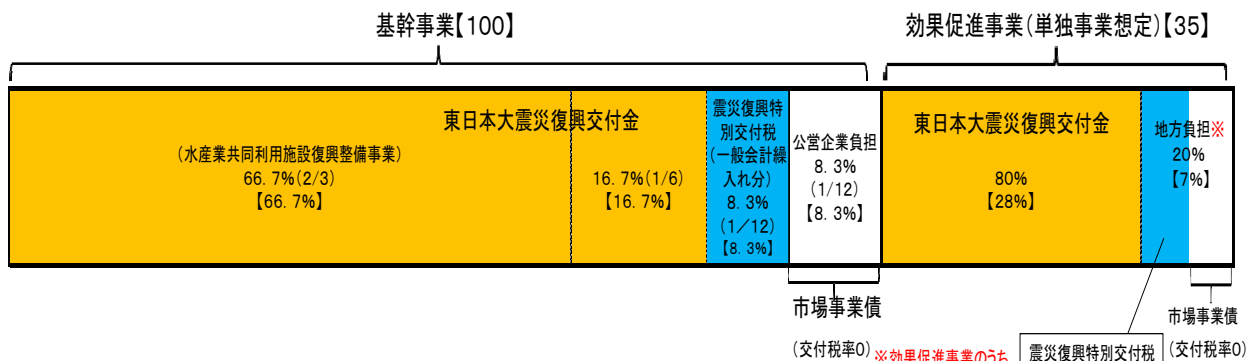
(単位：円、%)

事業	年度 区分	料金単価 a		供給原価 b		a/b		備考
		23	24	23	24	23	24	
法適用	水道	221.74	226.91	250.12	231.35	88.7	98.1	有収水量1m ³ 当たり
	工業用水道	112.81	136.78	104.56	128.12	107.9	106.8	給水量1m ³ 当たり
	交通							
	自動車運送	700.00	681.35	700.89	692.64	99.9	98.4	車走行1km当たり
	都市高速鉄道	2,199.06	2,240.08	1,820.34	1,651.51	120.8	135.6	車両走行1km当たり
	ガス	113.60	116.40	137.66	126.21	82.5	92.2	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり
法非適用	下水道	99.84	153.02	104.92	145.34	95.2	105.3	有収水量1m ³ 当たり
	簡易水道	249.26	241.07	600.44	568.55	41.5	42.4	有収水量1m ³ 当たり
	下水道	173.93	173.78	260.86	242.22	66.7	71.7	有収水量1m ³ 当たり

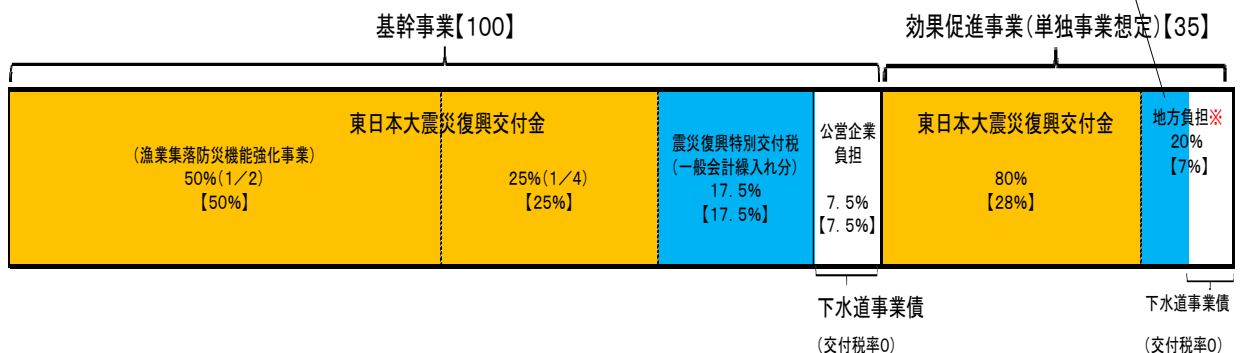
- (注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>

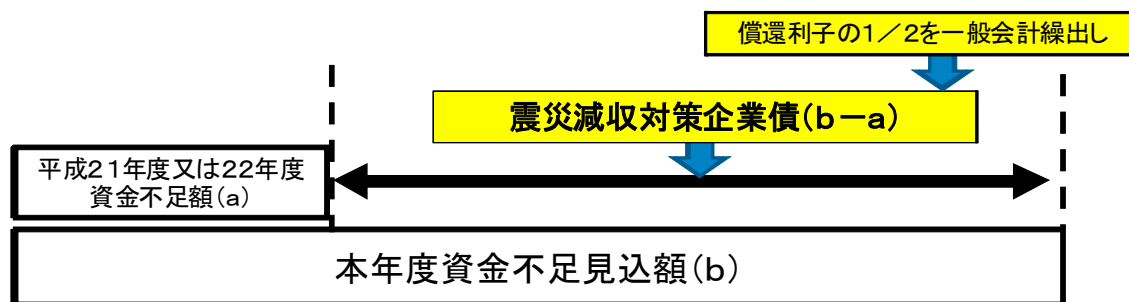


※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債が発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内



2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成24年度の法適用企業79事業（73会計）の経常収益は2,350億2百万円で、前年度に比べ98億20百万円（4.4%）増加している。また、経常費用は2,253億25百万円で、前年度に比べ21億19百万円（0.9%）増加している。この結果、経常収支は96億78百万円の利益を計上し、経常収支比率は104.3%と前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は42会計で138億42百万円、損失を計上した会計数及び金額は31会計で41億64百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中14会計で31億40百万円と最も多く、以下、水道事業が33会計中6会計で5億46百万円、下水道事業が11会計中6会計で2億61百万円、交通事業が2会計中1会計で1億67百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で56億13百万円の利益を計上しており、前年度に比べ202億54百万円増加している。

(2) 累積欠損金

平成24年度における累積欠損金は2,158億96百万円で、前年度に比べ56億24百万円（2.5%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の58.9%に当たる43会計で、前年度に比べ3会計（6.5%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで1,032億32百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中17会計で714億77百万円、ガス事業が2会計全てで274億69百万円、下水道事業が11会計中10会計で107億29百万円、水道事業が33会計中9会計で28億3百万円などとなっている。

(3) 不良債務

平成24年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、下水道事業が3会計、病院事業が2会計、交通事業が1会計、その他事業が1会計の合わせて7会計で、全体の9.6%となっている。

不良債務総額は30億82百万円で、前年度に比べ8億55百万円（21.7%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が16億40百万円で最も多く、以下、下水道事業が10億95百万円、病院事業が2億31百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、250ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総収益	A	235,864	233,731	233,046	233,541	237,150	3,609	1.5		
経常収益	B	234,945	232,042	232,251	225,183	235,002	9,820	4.4		
営業収益	C	213,022	210,239	210,387	195,845	211,259	15,414	7.9		
うち料金収入		192,300	189,155	189,851	175,913	191,023	15,110	8.6		
うち受託工事収益	D	1,679	1,466	1,114	1,231	1,151	▲80	▲6.5		
特別利益		919	1,689	795	8,359	2,148	▲6,211	▲74.3		
総費用	E	234,840	229,007	228,915	248,183	231,537	▲16,645	▲6.7		
経常費用	F	233,731	228,444	226,594	223,205	225,325	2,119	0.9		
営業費用		207,166	205,007	204,780	202,154	206,177	4,024	2.0		
うち職員給与費		59,871	59,383	59,265	57,775	56,361	▲1,414	▲2.4		
支払利息		23,070	20,566	18,920	17,871	16,593	▲1,278	▲7.1		
特別損失		1,109	562	2,321	24,977	6,213	▲18,765	▲75.1		
経常損益		1,214	3,598	5,657	1,978	9,678	7,700	389.3		
経常利益		7,045	8,151	10,419	8,422	13,842	5,420	64.4		
経常損失	G	5,831	4,553	4,762	6,444	4,164	▲2,280	▲35.4		
純損益		1,024	4,724	4,131	▲14,641	5,613	20,254	—		
純利益		6,682	9,047	10,034	5,616	11,157	5,541	98.7		
純損失		5,657	4,323	5,903	20,257	5,544	▲14,713	▲72.6		
累積欠損金	H	211,289	209,262	209,809	221,520	215,896	▲5,624	▲2.5		
不良債務	I	7,008	5,476	4,935	3,937	3,082	▲855	▲21.7		
経常収支比率 B/F		100.5	101.6	102.5	100.9	104.3	3.4	—		
総収支比率 A/E		100.4	102.1	101.8	94.1	102.4	8.3	—		
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.8	2.2	2.3	3.3	2.0	▲1.3	—		
	累積欠損金比率 H/(C-D)	100.0	100.2	100.3	113.8	102.8	▲11.0	—		
	不良債務比率 I/(C-D)	3.3	2.6	2.4	2.0	1.5	▲0.5	—		
総事業数	J	74	74	74	74	73	▲1	▲1.4		
経常損失を生じた事業数	K	30	32	31	40	31	▲9	▲22.5		
累積欠損金を有する事業数	L	34	37	37	46	43	▲3	▲6.5		
不良債務を有する事業数	M	9	9	9	7	7	0	0.0		
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	40.5	43.2	41.9	54.1	42.5	▲11.6	—		
	累積欠損金を有する事業数 L/J	45.9	50.0	50.0	62.2	58.9	▲3.3	—		
	不良債務を有する事業数 M/J	12.2	12.2	12.2	9.5	9.6	0.1	—		

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総収益	A		237,150	59,960	11	25,564	39,257	81,321	29,972	993	72
経常収益	B		235,002	59,570	11	25,564	39,128	80,757	28,907	993	72
営業収益	C		211,259	55,847	11	19,176	37,634	71,624	25,946	982	40
うち料金収入			191,023	53,633	11	17,977	34,684	65,204	18,510	965	40
うち受託工事収益	D		1,151	194	0	0	957	0	0	0	0
うち他会計繰入金	E		11,662	219	0	0	0	4,024	7,419	0	0
営業外収益			23,743	3,724	0	6,388	1,494	9,133	2,961	11	33
うち他会計繰入金	F		18,580	1,706	0	6,317	634	7,328	2,557	6	32
特別利益			2,148	390	0	0	129	564	1,064	0	0
うち他会計繰入金	G		613	64	0	0	0	543	6	0	0
総費用	H		231,537	55,866	10	21,663	38,649	82,683	31,560	1,012	95
経常費用	I		225,325	54,923	10	21,660	38,557	82,321	26,746	1,012	95
営業費用			206,177	50,626	10	19,784	36,989	78,913	18,784	977	95
うち職員給与費			56,361	6,608	0	7,454	3,063	37,188	1,547	469	31
支払利息			16,593	4,065	0	1,821	1,317	1,637	7,723	30	0
特別損失			6,213	942	0	3	92	362	4,814	0	0
経常損益			9,678	4,647	1	3,904	571	▲1,564	2,161	▲18	▲23
経常利益			13,842	5,193	1	4,071	571	1,576	2,422	9	0
経常損失	J		4,164	546	0	167	0	3,140	261	27	23
純損益			5,613	4,095	1	3,901	608	▲1,362	▲1,588	▲18	▲23
純利益			11,157	4,691	1	4,068	608	1,715	66	9	0
純損失			5,544	596	0	167	0	3,077	1,655	27	23
累積欠損金	K		215,896	2,803	0	103,232	27,469	71,477	10,729	163	23
不良債務	L		3,082	0	0	1,640	0	231	1,095	0	115
経常収支比率	B/I		104.3	108.5	106.9	118.0	101.5	98.1	108.1	98.2	75.7
総収支比率	A/H		102.4	107.3	106.9	118.0	101.6	98.4	95.0	98.2	75.7
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)		2.0	1.0	0.0	0.9	0.0	4.4	1.0	2.8	58.4
	累積欠損金比率 K/(C-D)		102.8	5.0	0.0	538.3	74.9	99.8	41.3	16.6	58.5
	不良債務比率 L/(C-D)		1.5	0.0	0.0	8.6	0.0	0.3	4.2	0.0	292.1
総事業数	M		73	33	1	2	2	18	11	5	1
経常損失を生じた事業数	N		31	6	0	1	0	14	6	3	1
累積欠損金を有する事業数	O		43	9	0	2	2	17	10	2	1
不良債務を有する事業数	P		7	0	0	1	0	2	3	0	1
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M		42.5	18.2	0.0	50.0	0.0	77.8	54.5	60.0	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M		58.9	27.3	0.0	100.0	100.0	94.4	90.9	40.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M		9.6	0.0	0.0	50.0	0.0	11.1	27.3	0.0	100.0
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G		30,855	1,989	0	6,317	634	11,895	9,982	6	32
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A		13.0	3.3	0.0	24.7	1.6	14.6	33.3	0.6	45.0

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成24年度における建設改良費等の資本的支出は1,586億28百万円で、前年度に比べ66億49百万円(4.4%)増加している。

その内訳をみると、建設改良費が975億10百万円で、前年度に比べ127億88百万円(15.1%)の増加、企業債償還金が599億10百万円で、前年度に比べ63億74百万円(9.6%)の減少、その他が12億9百万円で、前年度に比べ2億35百万円(24.2%)の増加となっている。

また、資本的収入については1,124億75百万円で、前年度に比べ134億24百万円(13.6%)増加している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が449億28百万円で、前年度に比べ83億97百万円(15.7%)の減少、他会計繰入金が334億93百万円で、前年度に比べ69億11百万円(26.0%)の増加、その他が340億54百万円で、前年度に比べ149億10百万円(77.9%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的収入		92,394	85,335	51,434	99,051	112,475	13,424	13.6
うち企業債		69,639	48,216	34,063	53,325	44,928	▲8,397	▲15.7
うち他会計繰入金		13,546	23,194	13,384	26,581	33,493	6,911	26.0
資本的支出		139,663	134,727	96,943	151,979	158,628	6,649	4.4
うち建設改良費		45,299	67,079	42,631	84,722	97,510	12,788	15.1
うち企業債償還金		93,336	66,902	53,401	66,284	59,910	▲6,374	▲9.6
収支差引額(差額)		3,026	0	83	1	48	47	8,286.3
収支差引額(不足額)		50,295	49,392	45,593	52,928	46,201	▲6,727	▲12.7
補てん財源		46,141	45,802	42,260	50,035	44,530	▲5,506	▲11.0
財源不足額		4,154	3,591	3,333	2,893	1,671	▲1,221	▲42.2

[事業別]

(単位:百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他
資 本 的 収 入		12,099	0	53,831	5,411	14,864	26,269	0	1
うち 企 業 債		6,815	0	19,560	2,452	6,317	9,784	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金		1,482	0	22,470	1,315	4,942	3,283	0	1
資 本 的 支 出		27,424	10	62,396	10,447	17,732	40,545	60	15
うち 建 設 改 良 費		14,188	10	47,800	5,026	10,683	19,786	3	15
うち 企 業 債 償 還 金		13,231	0	14,594	5,414	5,858	20,756	57	0
収 支 差 引 額 (差 額)		0	0	0	0	8	40	0	0
収 支 差 引 額 (不 足 額)		15,325	10	8,565	5,036	2,876	14,316	60	14
補 て ん 財 源		15,325	10	6,925	5,036	2,876	14,285	60	14
財 源 不 足 額		0	0	1,640	0	0	31	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,947億14百万円で、前年度に比べ487億74百万円(2.8%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1,582億98百万円、資本が1兆6,364億16百万円となっており、前年度に比べ負債が8億33百万円(0.5%)増加し、資本が479億41百万円(3.0%)増加している。

この結果、自己資本構成比率($\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$)は56.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

また、借入資本に対する依存度($\frac{\text{負債合計}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$)は43.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$)は230.6%で、前年度に比べ15.1ポイント上昇しており、主たる要因は、現金預金等が増加したことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみを算出した現金比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$)については現金預金が増加したことなどにより、前年度に比べ10.8ポイント上昇の162.7%となっている。

固定比率($\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}\times 100$)は164.9%で、前年度に比べ7.0ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が25.1%で最も大きく、次いで減価償却費が17.7%、委託料が10.0%、支払利息が7.4%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、下水道事業、水道事業、交通事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

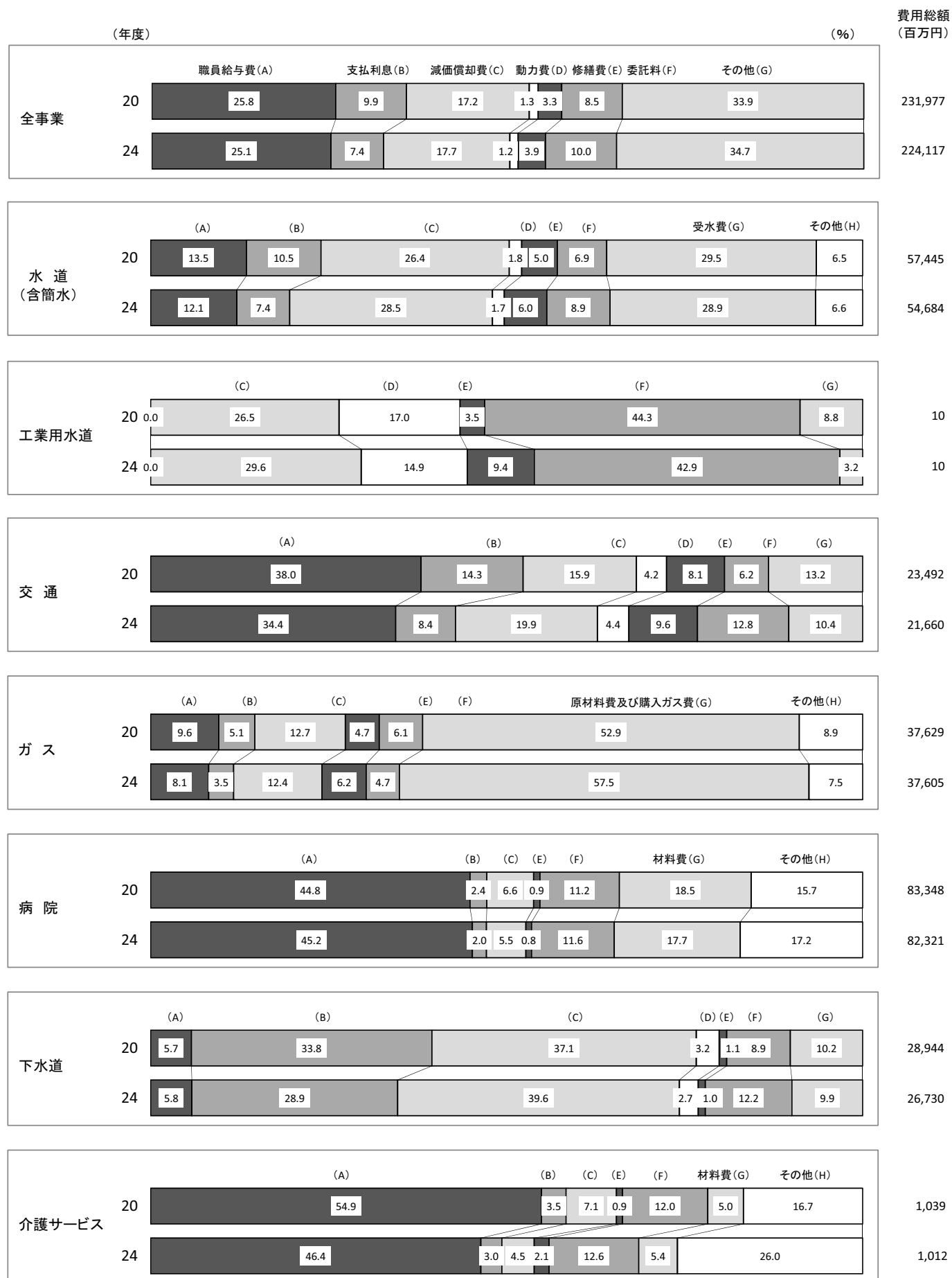
なお、平成20年度の費用構成と比較すると、支払利息の占める割合が低下しているのに対して、委託料の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較	
	20	21	22	23 a	24 b		b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,571,898	1,608,989	1,606,190	1,622,571	1,666,185	92.8	43,614	2.7
(1) 有形固定資産	1,550,541	1,587,466	1,585,011	1,602,228	1,647,299	91.8	45,071	2.8
(2) 無形固定資産	19,228	18,710	18,308	17,850	17,394	1.0	▲456	▲2.6
(3) 投資	2,129	2,813	2,871	2,493	1,492	0.1	▲1,001	▲40.2
2 流動資産	102,838	103,648	111,872	121,831	127,052	7.1	5,221	4.3
(1) 現金預金	71,640	73,007	81,253	85,859	89,642	5.0	3,783	4.4
(2) 未収金	23,908	25,172	24,404	29,054	28,031	1.6	▲1,023	▲3.5
(3) 貯蔵品	1,346	1,148	1,139	1,389	1,415	0.1	25	1.8
(4) その他	5,943	4,320	5,077	5,528	7,965	0.4	2,437	44.1
3 繰延勘定	2,266	1,552	2,839	1,538	1,477	0.1	▲61	▲4.0
資産合計	1,677,001	1,714,190	1,720,901	1,745,940	1,794,714	100.0	48,774	2.8
4 固定負債	81,576	88,939	94,423	100,926	103,211	65.2	2,286	2.3
(1) 企業債	41,486	48,626	55,517	66,055	73,649	46.5	7,594	11.5
(2) 再建債等	23,798	22,347	19,951	17,269	14,046	8.9	▲3,223	▲18.7
(3) 他会計借入金	6,584	7,190	7,750	8,168	7,761	4.9	▲407	▲5.0
(4) 引当金	9,612	9,802	9,613	7,010	6,439	4.1	▲571	▲8.1
(5) その他	96	974	1,592	2,424	1,316	0.8	▲1,108	▲45.7
5 流動負債	36,879	37,777	38,057	56,539	55,086	34.8	▲1,453	▲2.6
(1) 一時借入金	5,641	4,653	3,007	3,540	4,726	3.0	1,186	33.5
(2) 未払金等	28,230	29,786	24,039	40,231	41,359	26.1	1,129	2.8
(3) その他	3,008	3,339	11,011	12,768	9,001	5.7	▲3,767	▲29.5
負債合計	118,455	126,716	132,480	157,465	158,298	100.0	833	0.5
6 資本金	998,629	998,266	986,302	984,445	980,921	59.9	▲3,524	▲0.4
(1) 自己資本金	295,087	312,662	324,578	339,831	354,643	21.7	14,812	4.4
(2) 借入資本金	703,542	685,604	661,724	644,614	626,277	38.3	▲18,336	▲2.8
7 剰余金	559,917	589,208	602,118	604,030	655,495	40.1	51,465	8.5
(1) 資本剰余金	753,999	782,140	793,322	811,277	854,643	52.2	43,365	5.3
(2) 利益剰余金	▲194,082	▲192,932	▲191,203	▲207,247	▲199,147	▲12.2	8,100	▲3.9
資本合計	1,558,546	1,587,474	1,588,421	1,588,475	1,636,416	100.0	47,941	3.0
負債・資本合計	1,677,001	1,714,190	1,720,901	1,745,940	1,794,714	—	48,774	2.8

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業106事業の平成24年度における総収益は450億13百万円で、前年度に比べ57億72百万円(14.7%)増加している。また、総費用は315億50百万円で、前年度に比べ52億24百万円(19.8%)増加している。

この結果、収支差引は134億63百万円の黒字となっており、前年度に比べ5億49百万円(4.2%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は509億35百万円で、前年度に比べ110億37百万円(27.7%)増加している。また、資本的支出は628億97百万円で、前年度に比べ118億56百万円(23.2%)増加している。

この結果、収支差引は119億61百万円の赤字となっており、前年度に比べ8億18百万円(7.3%)赤字が増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が145億6百万円で、前年度に比べ77億78百万円(34.9%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が230億81百万円で、前年度に比べ77億36百万円(50.4%)の増加、地方債償還金が262億58百万円で、前年度に比べ84億90百万円(24.4%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、21億66百万円の黒字となっており、前年度に比べ4億9百万円(23.3%)増加している。

なお、実質収支は106会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

項目		年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	34,165	31,460	33,619	39,241	45,013	5,772	14.7	
	営 業 収 益 B	19,196	18,419	19,201	16,853	19,887	3,034	18.0	
	うち料金収入	15,815	15,472	16,020	13,827	16,830	3,003	21.7	
	うち受託工事収益 C	303	8	3	3	1	▲ 2	▲58.9	
	うち他会計繰入金	2,605	2,604	2,679	2,872	2,842	▲ 30	▲1.0	
	営 業 外 収 益	14,969	13,040	14,418	22,388	25,127	2,738	12.2	
	うち他会計繰入金	13,525	11,709	13,466	17,183	14,564	▲ 2,619	▲15.2	
	総 費 用 D	25,471	22,439	21,979	26,327	31,550	5,224	19.8	
	営 業 費 用	14,519	12,491	12,711	16,451	20,851	4,401	26.7	
	うち職員給与費	2,362	2,321	2,300	2,193	2,025	▲ 168	▲7.7	
地 方 債 利 息	10,725	9,733	9,080	8,744	8,150	▲ 593	▲6.8		
収 支 差 引 (A-D) E	8,694	9,021	11,640	12,914	13,463	549	4.2		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F	44,676	38,736	23,409	39,898	50,935	11,037	27.7	
	地 方 債	28,358	24,331	12,398	22,284	14,506	▲ 7,778	▲34.9	
	他 会 計 繰 入 金	7,462	6,770	5,064	9,661	10,632	971	10.0	
	資 本 的 支 出 G	53,475	48,864	34,878	51,041	62,897	11,856	23.2	
	建 設 改 良 費	18,468	17,596	11,987	15,345	23,081	7,736	50.4	
	地 方 債 償 還 金 H	34,391	30,763	22,128	34,749	26,258	▲ 8,490	▲24.4	
	収 支 差 引 (F-G) I	▲8,799	▲10,129	▲11,469	▲11,143	▲11,961	▲ 818	7.3	
収 支 再 差 引 (E+I)	▲105	▲1,108	171	1,771	1,502	▲ 270	▲15.2		
実質 収支	黒 字	1,220	1,102	1,243	1,757	2,166	409	23.3	
	赤 字 J	9	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)		57.1	59.1	76.2	64.3	77.9	14	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	—	

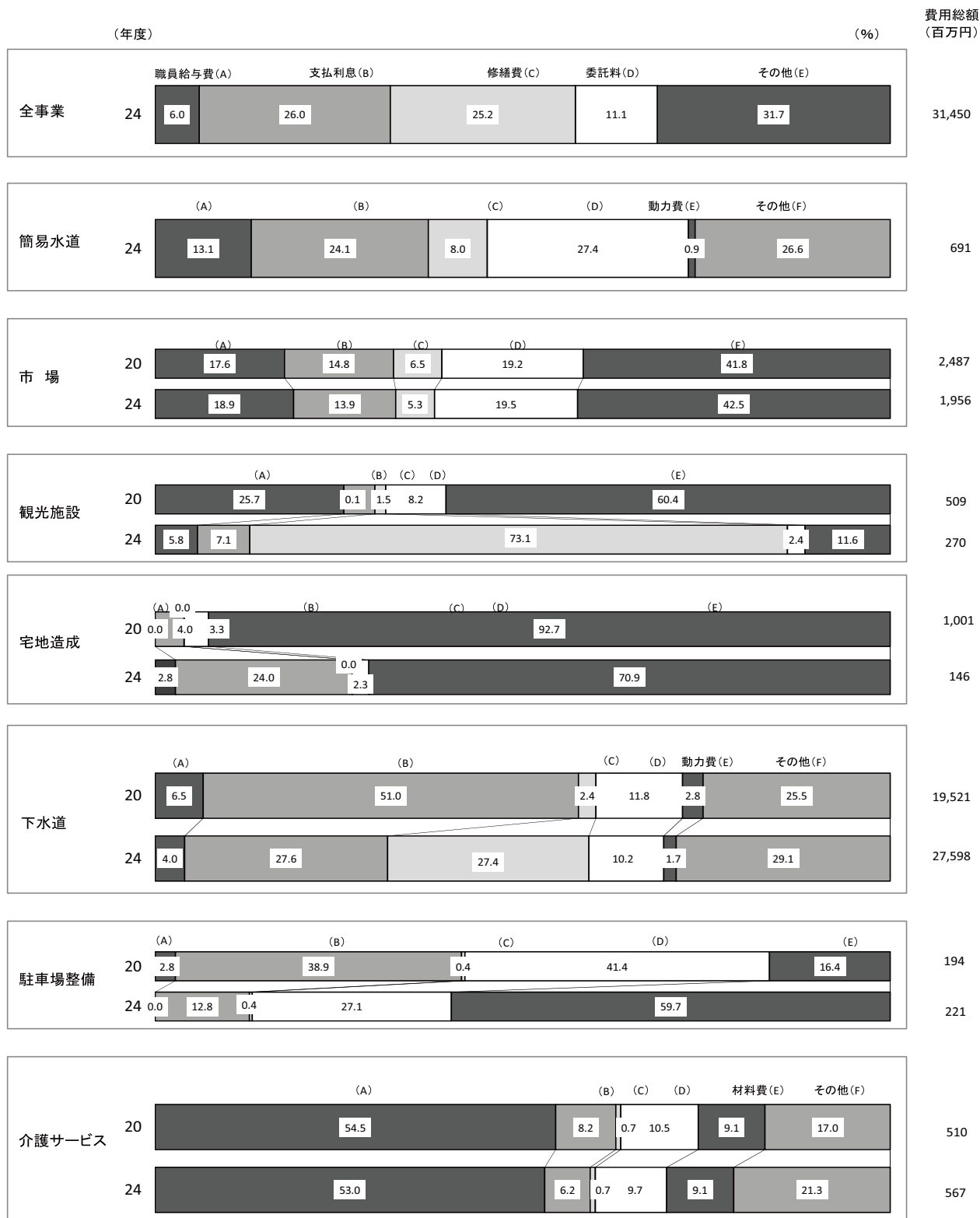
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
209	1,068	2,586	475	2,006	37,696	458	516
77	586	1,574	60	2,005	14,875	229	481
77	578	1,560	60	1,997	11,909	169	481
0	1	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,842	0	0
131	483	1,012	415	0	22,822	228	36
82	430	535	92	0	13,162	228	35
202	692	1,956	270	40	27,601	221	567
193	507	1,657	251	5	17,634	72	532
137	91	369	16	0	1,113	0	300
1	166	271	19	15	7,614	28	35
7	376	630	205	1,965	10,095	236	▲51
4	1,701	2,720	19	2,752	43,590	64	86
0	117	990	19	106	13,268	5	0
4	518	561	0	2,646	6,792	26	86
11	2,032	3,795	92	2,838	53,737	300	93
0	1,360	2,291	22	245	19,127	27	8
11	672	1,471	70	213	23,463	272	86
▲7	▲332	▲1,074	▲73	▲86	▲10,146	▲236	▲8
0	44	▲445	131	1,880	▲51	0	▲58
0	43	26	7	658	1,421	1	10
0	0	0	0	0	0	0	0
97.9	78.3	75.4	139.5	793.8	73.8	92.7	79.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が26.0%で最も大きく、次いで修繕費が25.2%、委託料が11.1%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 簡易水道事業では、平成20年度地方公営企業決算状況調査で費用構成を調査していない。

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成24年度における水道事業の事業数は45事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は39事業で前年度に比べ増減はなく、法非適用事業は6事業で前年度に比べ1事業減少している。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年度					
	20	21	22	23 a	24 b	b - a
上水道	34	33	33	33	33	0
簡易水道	14	14	13	13	12	▲1
法適用	7	7	6	6	6	0
法非適用	7	7	7	7	6	▲1
計	48	47	46	46	45	▲1
法適用	41	40	39	39	39	0
法非適用	7	7	7	7	6	▲1

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道11事業、簡易水道5事業）、町村営27事業（上水道21事業、簡易水道6事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が10事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の51.5%を占めている。

職員数は960人（上水道947人、簡易水道13人）で、前年度に比べ18人（1.8%）減少している。

なお、上水道と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	0	0	11	5	16
町村営	0	0	0	4	7	10	21	6	27
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	6	7	7	10	33	12	45
職員数	537	45	202	71	44	48	947	13	960

(2) 施設の利用状況

ア 普及状況

水道事業の給水人口は228万6,296人（上水道225万8,026人、簡易水道2万8,270人）で、前年度に比べ2,873人増加しており、この内訳は、上水道の4,452人の増加と簡易水道の1,579人の減少である。この結果、行政区域内人口（232万4,813人）に対する普及率は98.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第3表 普及状況の推移

（単位：人、%）

年 度		20	21	22	23	24	b - a
					a	b	
宮城県人口 A		2,340,075	2,345,482	2,334,616	2,316,615	2,324,813	8,198
計画給水人口	上水道	2,589,708	2,562,848	2,562,848	2,534,690	2,443,965	▲90,725
	簡易水道	44,308	44,308	42,530	42,420	40,645	▲1,775
	計 B	2,634,016	2,607,156	2,605,378	2,577,110	2,484,610	▲92,500
現在給水人口	上水道	2,278,813	2,279,383	2,270,870	2,253,574	2,258,026	4,452
	簡易水道	31,357	30,820	30,714	29,849	28,270	▲1,579
	計 C	2,310,170	2,310,203	2,301,584	2,283,423	2,286,296	2,873
水道計画率	B / A	112.6	111.2	111.6	111.2	106.9	▲4.4
水道普及率	C / A	98.7	98.5	98.6	98.6	98.3	▲0.2
	C / B	87.7	88.6	88.3	88.6	92.0	3.4

（注）「宮城県人口」・・・行政区域内人口（外国人登録人口を含む。）

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、116万1,225m³/日（上水道114万4,883m³/日、簡易水道1万6,342m³/日）で、前年度に比べ119m³/日減少している。

一日最大配水量は85万6,084m³/日（上水道84万3,446m³/日、簡易水道1万2,638m³/日）で、前年度に比べ2万3,013m³/日（2.6%）減少しており、この内訳は、上水道の2万1,690m³/日（2.5%）の減少と、簡易水道の1,323m³/日（9.5%）の減少である。

また、最大稼働率は73.7%（上水道73.7%、簡易水道77.3%）で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量（一日最大配水量/現在給水人口）は374.4L（上水道373.5L、簡易水道447.0L）で、前年度に比べ10.6L（2.7%）減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,239,407	1,178,137	1,141,957	1,142,208	1,144,883	2,675	0.2
	簡易水道	19,414	19,414	19,414	19,136	16,342	▲2,794	▲14.6
	計	1,258,821	1,197,551	1,161,371	1,161,344	1,161,225	▲119	0.0
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	883,913	861,176	897,571	865,136	843,446	▲21,690	▲2.5
	簡易水道	16,624	14,126	15,789	13,961	12,638	▲1,323	▲9.5
	計	900,537	875,302	913,360	879,097	856,084	▲23,013	▲2.6
最大稼働率 (%)	上水道	71.3	73.1	79.4	75.7	73.7	▲2.1	—
	簡易水道	85.6	72.8	88.0	73.0	77.3	4.4	—
	計	71.5	73.1	79.6	75.7	73.7	▲2.0	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	387.8	379.2	396.6	383.9	373.5	▲10.4	▲2.7
	簡易水道	539.4	459.9	553.8	467.7	447.0	▲20.7	▲4.4
	計	389.8	380.3	398.5	385.0	374.4	▲10.6	▲2.7

(注) 1 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 配水能力) × 100

2 平成22年度の一日最大配水量、最大稼働率及び一人一日最大配水量は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は276,551千m³（上水道273,230千m³、簡易水道3,321千m³）で、前年度に比べ2,711千m³（1.0%）増加している。

また、年間総有収水量は238,761千m³（上水道236,364千m³、簡易水道2,397千m³）で、前年度に比べ18,960千m³（8.6%）増加している。

なお、有収率は86.3%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	上水道	275,499	273,806	273,121	270,393	273,230	2,837	1.0
	簡易水道	3,613	3,434	3,321	3,447	3,321	▲126	▲3.7
	計	279,113	277,240	276,442	273,840	276,551	2,711	1.0
年 間 総 有 収 水 量 (千m ³)	上水道	243,825	243,391	244,106	217,482	236,364	18,882	8.7
	簡易水道	2,593	2,592	2,329	2,319	2,397	78	3.4
	計	246,418	245,983	246,435	219,801	238,761	18,960	8.6
有 収 率 (%)	上水道	88.5	88.9	89.4	80.4	86.5	6.1	—
	簡易水道	71.7	75.5	70.1	67.3	72.2	4.9	—
	計	88.3	88.7	89.1	80.3	86.3	6.1	—
施 設 利 用 率 (%)	上水道	60.9	63.7	66.2	64.7	65.4	0.7	—
	簡易水道	51.0	48.5	50.7	49.2	55.7	6.5	—
	計	63.9	63.4	66.0	64.4	65.2	0.8	—
一 人 一 日 平 均 使 用 量 (L)	上水道	293.1	292.5	295.5	263.7	286.8	23.1	8.8
	簡易水道	226.5	230.4	223.8	212.3	232.3	20.1	9.4
	計	292.2	291.7	294.6	263.0	286.1	23.1	8.8

(注) 1 有収率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 配水能力) × 100

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は595億70百万円、経常費用は549億23百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.5%となり、前年度に比べ8.7ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち27事業で、前年度に比べ9事業増加しており、その額は51億93百万円で、前年度に比べ33億16百万円（176.8%）増加している。

経常損失が生じた事業は6事業で、前年度から9事業減少しており、その額は5億46百万円で、前年度に比べ14億36百万円（72.5%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は599億60百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は558億66百万円となっており、この結果、総収支比率は107.3%となり、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、40億95百万円の純利益が生じており、前年度に比べ64億48百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は9事業で、前年度に比べ4事業減少している。その額は28億3百万円で、前年度に比べ5億77百万円（17.1%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は274億24百万円で、前年度に比べ23億88百万円（9.5%）増加している。このうち、建設改良費は141億88百万円で、前年度に比べ18億30百万円（14.8%）増加しており、企業債償還金は132億31百万円で、前年度に比べ10億95百万円（9.0%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は51.7%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は40.0%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の115億87百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の158億37百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
総	収 益	A	61,136	60,230	60,361	55,425	59,960	4,535	8.2		
	経 常 収 益	B	61,074	60,226	60,325	54,444	59,570	5,127	9.4		
	営 業 収 益	C	57,699	57,403	57,514	50,384	55,847	5,463	10.8		
	うち料金収入		55,425	55,157	55,431	48,223	53,633	5,410	11.2		
	うち受託工事収益	D	225	264	147	113	194	81	71.8		
	特 別 利 益		62	4	37	981	390	▲592	▲60.3		
総	費 用	E	57,938	57,221	55,842	57,779	55,866	▲1,913	▲3.3		
	経 常 費 用	F	57,713	57,090	55,187	54,549	54,923	374	0.7		
	営 業 費 用		51,464	51,821	50,487	49,968	50,626	659	1.3		
	うち職員給与費		7,734	7,570	7,507	7,210	6,608	▲602	▲8.3		
	支 払 利 息		6,010	5,048	4,487	4,284	4,065	▲219	▲5.1		
	特 別 損 失		226	131	655	3,230	942	▲2,288	▲70.8		
	経 常 損 益		3,361	3,136	5,138	▲105	4,647	4,752	—		
	経 常 利 益		3,726	3,512	5,199	1,876	5,193	3,316	176.8		
	経 常 損 失	G	365	376	62	1,982	546	▲1,436	▲72.5		
	純 損 益		3,197	3,009	4,520	▲2,354	4,095	6,448	—		
	純 利 益		3,637	3,420	4,699	1,300	4,691	3,390	260.7		
	純 損 失		439	411	179	3,654	596	▲3,058	▲83.7		
	累 積 欠 損 金	H	4,698	3,672	2,201	3,380	2,803	▲577	▲17.1		
	不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—		
	経 常 収 支 比 率 B/F		105.8	105.5	109.3	99.8	108.5	8.7	—		
	総 収 支 比 率 A/E		105.5	105.3	108.1	95.9	107.3	11.4	—		
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)		0.6	0.7	0.1	3.9	1.0	▲3.0	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)		8.2	6.4	3.8	6.7	5.0	▲1.7	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	総 事 業 数	J	34	33	33	33	33	0	0.0		
	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	5	6	2	15	6	▲9	▲60.0		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	5	6	6	13	9	▲4	▲30.8		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—		
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J		14.7	18.2	6.1	45.5	18.2	▲27.3	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J		14.7	18.2	18.2	39.4	27.3	▲12.1	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	13,156	14,546	13,881	12,357	14,188	1,830	14.8
	企業債償還金	26,952	19,177	10,961	12,136	13,231	1,095	9.0
	うち建設改良費のためのもの	18,877	11,985	10,685	10,920	10,978	58	0.5
	その他	613	522	683	543	6	▲537	▲98.9
	計	40,721	34,244	25,526	25,036	27,424	2,388	9.5
同 上 財 源	内部資金	23,857	18,466	17,705	16,753	15,837	▲916	▲5.5
	外部資金	16,864	15,779	7,777	8,283	11,587	3,304	39.9
	企業債	13,452	12,018	5,046	4,584	6,815	2,231	48.7
	うち建設改良費のためのもの	5,378	4,826	4,769	3,368	4,571	1,203	35.7
	他会計出資金	972	1,401	1,081	1,011	1,139	128	12.7
	他会計負担金	119	145	167	119	126	7	5.7
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	59	142	41	370	217	▲154	▲41.5
	国・県補助金	824	979	651	1,153	1,286	133	11.6
	繰越事業財源(▲)	0	9	10	13	0	▲13	皆減
計	40,721	34,244	25,483	25,036	27,424	2,388	9.5	
財源不足額		0	0	43	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	43	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は231円35銭で、前年度に比べ18円77銭(7.5%)減少している。この内訳をみると、資本費が83円6銭で、前年度に比べ7円66銭(8.4%)減少し、給水原価に占める割合は35.9%となっており、職員給与費が27円96銭で、前年度に比べ5円19銭(15.7%)減少し、給水原価に占める割合は12.1%となっている。また、その他の経費は53円56銭で、前年度に比べ3円58銭(6.3%)減少している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は226円91銭で、前年度に比べ5円17銭(2.3%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円62銭であるのに対し宮城県が226円91銭となっており、本県が全国を32.2%上回っている。

また、給水原価は、全国が173円29銭であるのに対し宮城県が231円35銭となっており、本県が全国を33.5%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円91銭であるのに対し宮城県が66円77銭となっており、本県が全国を123.2%上回っている。また、資本費は、全国が64円96銭であるのに対し宮城県が83円06銭となっており、本県が全国を27.9%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項目		年 度					24年度 全国平均	
		20	21	22	23	24		
供給単価	金額	227.32	226.62	226.44	221.74	226.91	171.62	
	対前年度伸率	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲2.1	2.3	0.3	
給水原価	資本費	86.90	83.44	81.33	90.72	83.06	64.96	
	職員給与費	31.72	31.10	30.54	33.15	27.96	24.00	
	受水費	69.39	70.12	64.28	69.11	66.77	29.91	
	その他	47.59	48.70	48.55	57.14	53.56	54.42	
	費用合計	235.60	233.36	224.70	250.12	231.35	173.29	
	構成比	資本費	36.9	35.8	36.2	36.3	35.9	37.5
		職員給与費	13.5	13.3	13.6	13.3	12.1	13.9
		受水費	29.5	30.0	28.6	27.6	28.9	17.3
		その他	18.6	20.9	21.6	22.8	23.2	31.3
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸対前年度	資本費	▲2.9	▲4.0	▲2.5	11.5	▲8.4	▲0.5
		職員給与費	▲4.1	▲2.0	▲1.8	8.5	▲15.7	▲4.3
		受水費	2.2	1.1	▲8.3	7.5	▲3.4	0.4
		その他	▲2.6	2.3	▲0.3	17.7	▲6.3	1.3
計		0.1	▲1.0	▲3.7	11.3	▲7.5	▲0.3	
供給単価 / 給水原価		96.5	97.1	100.8	88.7	98.1	99.0	

（注）1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝（減価償却費＋企業債利息）÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）〕
÷年間総有収水量

4 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

（エ）上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況を見ると、1,000円以上1,500円未満が4事業（12.1％）、1,500円以上2,000円未満が14事業（42.4％）、2,000円以上2,500円未満が10事業（30.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（15.2％）となっている。

また、平成24年度中に料金改定を行った団体はなかった。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,860円（涌谷町）、最低は1,200円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	20		21		22		23		24		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	1	2.9	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	3	8.8	3	9.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	12	35.3	12	36.4	14	42.4	14	42.4	14	42.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	12	35.3	11	33.3	10	30.3	10	30.3	10	30.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	5	14.7	5	15.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	1	2.9	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	34	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	20	21	22	23	24	対前年度比較		
					a		b	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
							c	×100
末端給水事業 A	34	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	1	0	7	0	0	0	0	—
改定割合 B/A	2.9	0.0	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	—

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は10億68百万円で、前年度に比べ34百万円（3.1％）減少しており、総費用は6億92百万円で、前年度に比べ12百万円（1.7％）減少している。その結果、収支差引では3億76百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が22百万円（5.5％）減少している。

資本的収支における収入は17億1百万円で、前年度に比べ10億45百万円（159.2％）増加しており、支出は20億32百万円で、前年度に比べ9億91百万円（95.2％）増加している。その結果、収支差引では3億32百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が54百万円（13.9％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が13億60百万円で、前年度に比べ10億7百万円（285.1％）増加しており、地方債償還金が6億72百万円で、前年度に比べ16百万円（2.3％）減少している。これに対し収入では地方債が1億17百万円で、前年度に比べ77百万円（190.6％）増加しており、他会計繰入金も5億18百万円で、前年度に比べ34百万円（6.2％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は44百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は43百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が9百万円（16.6％）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目		年 度					対前年度比較		
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収 益 的	収 入	総 収 益 A	1,085	1,112	1,077	1,102	1,068	▲ 34	▲ 3.1
		営 業 収 益	651	648	610	586	586	▲ 0	0.0
		う 料 金 収 入	638	631	598	578	578	▲ 0	0.0
			受託工事収益	4	8	3	0	1	1
		ち その 他	9	9	9	8	6	▲ 1	▲ 17.4
		営 業 外 収 益	434	464	467	516	483	▲ 34	▲ 6.5
	うち他会計繰入金	427	459	466	508	430	▲ 78	▲ 15.3	
	支 出	総 費 用 B	765	710	676	704	692	▲ 12	▲ 1.7
		営 業 費 用	505	483	459	487	507	20	4.1
		うち職員給与費	105	93	102	107	91	▲ 17	▲ 15.8
営 業 外 費 用		260	228	217	217	185	▲ 32	▲ 14.8	
うち支払利息		240	218	194	182	166	▲ 16	▲ 8.9	
収 支 差 引 (A-B) C		320	401	400	398	376	▲ 22	▲ 5.5	
資 本 的	収 入	資 本 的 収 入 D	1,133	896	549	656	1,701	1,045	159.2
		地 方 債	449	364	49	40	117	77	190.6
		他 会 計 繰 入 金	339	358	355	552	518	▲ 34	▲ 6.2
		工 事 負 担 金	0	4	0	0	0	0	—
		国・県補助金	190	166	119	58	1,038	980	1,685.0
	そ の 他	155	3	26	6	27	22	388.3	
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,400	1,300	918	1,041	2,032	991	95.2
		建 設 改 良 費	543	383	256	353	1,360	1,007	285.1
		地 方 債 償 還 金 e	858	917	662	688	672	▲ 16	▲ 2.3
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 267	▲ 405	▲ 369	▲ 385	▲ 332	54	▲ 13.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G		52	▲ 3	31	12	44	32	255.8	
積 立 金 H		23	24	23	23	22	▲ 1	▲ 3.3	
前年度からの繰越金 I		56	86	58	64	45	▲ 19	▲ 29.3	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		86	58	66	53	67	14	26.2	
翌年度に繰越すべき財源 L		36	4	8	1	24	23	1,554.1	
実 質 収 支 (K-L)		50	54	58	52	43	▲ 9	▲ 16.6	
う ち	黒 字	50	54	58	52	43	▲ 9	▲ 16.6	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	14	15	16	13	▲ 3	▲ 18.8	
収益的収支比率 A/(B+e)		66.9	68.3	80.4	79.1	78.3	▲ 1	▲ 1.1	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1 m³当たりの給水原価は568円55銭で、前年度に比べ31円89銭(5.3%)減少している。

供給単価は241円7銭で、前年度に比べ8円19銭(3.3%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は42.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

また、家庭用10 m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べ増減はなく、1,500円以上2,000円未満の事業が3事業(50.0%)で前年度に比べ1事業(50.0%)増加している。2,000円以上2,500円未満の事業が1事業(16.7%)、2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べそれぞれ1事業(50.0%)減少している。

このように、各事業(団体)間の料金格差が依然として大きい状態にあり、最高は2,500円(栗原市)、最低は1,200円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1 m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
供給単価	A	246.00	243.42	244.76	249.26	241.07	▲8.19	▲3.3		
給水原価	B	518.99	508.79	559.27	600.44	568.55	▲31.89	▲5.3		
料金回収率	A/B	47.4	47.8	43.8	41.5	42.4	0.9	2.1		

(注)平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10 m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		20		21		22		23		24		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
													c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	3	50.0	1	50.0
2,000円以上2,500円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	16.7	▲1	▲50.0
2,500円以上3,000円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	16.7	▲1	▲50.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	6	100.0	▲1	▲14.3

(注)事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを、平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m³/日で、4事業所に対し、年間総配水量77千m³を給水している。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は11百万円、経常費用は10百万円となっており、この結果、経常収支比率が106.9%となり、前年度から1.2ポイント減少している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は11百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は、10百万円となっており、この結果、総収支比率は106.9%となっている。

イ 資本収支の状況

工業用水道事業の資本的支出は10百万円で、前年度に比べ10百万円増加している。これは、建設改良費に充てられている。

資本的支出の財源は、内部資金で損益勘定留保資金等の10百万円となっている。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益	A	11	11	11	11	11	▲0	▲2.8		
経 常 収 益	B	11	11	11	11	11	▲0	▲2.8		
営 業 収 益	C	11	11	11	11	11	0	▲2.8		
うち料金収入		11	11	11	11	11	0	▲2.8		
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—		
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—		
総 費 用	E	10	10	11	10	10	0	▲1.7		
経 常 費 用	F	10	10	11	10	10	0	▲1.7		
営 業 費 用		10	10	11	10	10	0	▲1.7		
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	—		
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—		
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 損 益		1	1	1	1	1	▲0	▲15.9		
経 常 利 益		1	1	1	1	1	▲0	▲15.9		
経 常 損 失	G	0	0	0	0	0	0	—		
純 損 益		1	1	1	1	1	▲0	▲15.9		
純 利 益		1	1	1	1	1	▲0	▲15.9		
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—		
累 積 欠 損 金	H	0	0	0	0	0	0	—		
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F		108.3	105.9	104.8	108.1	106.9	▲1.2	—		
総 収 支 比 率 A/E		108.3	105.9	104.8	108.1	106.9	▲1.2	—		
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累積欠損金比率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0		
経常損失を生じた事業数	K	0	0	0	0	0	0	—		
累積欠損金を有する事業数	L	0	0	0	0	0	0	—		
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	—		
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累積欠損金を有する事業数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—		

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
							a	b
資本的支出	建設改良費	4	0	0	0	10	10	皆増
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	4	0	0	0	10	10	皆増
同 上 財 源	内部資金	4	0	0	0	10	10	皆増
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	外部資金のうち 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	4	0	0	0	10	10	皆増	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成24年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は912人（自動車運送事業464人、都市高速鉄道事業433人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ14人（1.5%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は590.7kmで、前年度と比べ5.7km（1.0%）増加している。在籍車両数は521両（乗合バス521両）で、前年度に比べ5両（1.0%）増加している。また、年間走行キロ数は14,782千kmで、前年度に比べ194千km（1.3%）増加している。

年間輸送人員は43,299千人で、前年度に比べ3,299千人（8.1%）増加しており、1日平均輸送人員は120.0千人で、前年度に比べ9.1千人（8.2%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は77.7kmで、前年度に比べ0.2km（0.3%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は230.3人で、前年度に比べ15.4人（7.2%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営 業 路 線 (km)	582.2	582.2	584.2	585.0	590.7	5.7	1.0
在 籍 車 両 数 (両)	(499) 501	(509) 509	(514) 514	(516) 516	(521) 521	(5.0) 5	(1.0) 1.0
年 間 輸 送 人 員 (千人)	(38,939) 39,203	(38,957) 38,957	(40,677) 40,677	(40,487) 40,487	(43,786) 43,786	(3,299) 3,299	(8.1) 8.1
1日平均輸送人員(千人)	(106.7) 107.4	(106.7) 106.7	(111.4) 111.4	(110.9) 110.9	(120.0) 120.0	(9.1) 9.1	(8.2) 8.2
年 間 走 行 キ ロ 数 (千km)	(14,426) 14,475	(14,656) 14,656	(14,342) 14,342	(14,588) 14,588	(14,782) 14,782	(194) 194	(1.3) 1.3
実働1日1車当たり 輸 送 人 員 (人)	(213.8) 214.4	(209.6) 209.6	(216.7) 216.7	(214.9) 214.9	(230.3) 230.3	(15.4) 15.4	(7.2) 7.2
実働1日1車当たり 走 行 キ ロ 数 (km)	(79.2) 79.2	(78.9) 78.9	(76.4) 76.4	(77.5) 77.5	(77.7) 77.7	(0.2) 0.2	(0.3) 0.3

(注)上段（ ）内は、乗合バス分の内書で、下段は、乗合バス分と貸切バス分の計である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は14.8km、在籍車両数は84両でそれぞれ前年度と同数となっており、年間走行キロ数は1,729千kmで、前年度に比べ53千km(3.2%)増加している。

年間輸送人員は58,724千人で、前年度に比べ4,408千人(8.1%)増加しており、1日平均輸送人員は160.9千人で、前年度に比べ12.1千人(8.1%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は297kmで、前年度に比べ2km(0.7%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,525人で、前年度に比べ105人(4.3%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	56,718	55,129	54,448	54,316	58,724	4,408	8.1
1日平均輸送人員 (千人)	155.4	151.0	149.2	148.8	160.9	12.1	8.1
年間走行キロ数 (千km)	1,729	1,728	1,681	1,676	1,729	53	3.2
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,449	2,299	2,418	2,420	2,525	105	4.3
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	299	288	299	299	297	▲2	▲0.7

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。

年間運航キロ数は58千kmで、前年度に比べ10千km(20.8%)増加しており、1日平均運航キロ数は159kmで、前年度に比べ27km(20.5%)増加している。

年間輸送人員は157千人で、前年度に比べ5千人(3.3%)増加しており、1日平均輸送人員は430人で、前年度に比べ14人(3.4%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	181	178	171	152	157	5	3.3
1日平均輸送人員 (人)	496	488	468	416	430	14	3.4
年間運航キロ数 (千km)	54	59	57	48	58	10	20.8
1日平均運航キロ数 (km)	148	162	156	132	159	27	20.5

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は100億72百万円、経常費用は102億39百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.4%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

経常損益は1億67百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ1億54百万円（1,186.0%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、1億67百万円の純損失が生じており、前年度に比べ40百万円（31.5%）増加している。

累積欠損金は55億73百万円で、前年度に比べ1億67百万円（3.1%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は508円5銭で、前年度に比べ15円86銭（3.2%）の増加、費用は688円88銭で、前年度に比べ17円37銭（2.6%）の増加となっており、費用が収入を180円83銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は8億93百万円で、前年度に比べ49百万円（5.2%）減少している。

このうち、建設改良費は5億23百万円で、前年度に比べ80百万円（13.2%）減少しており、企業債償還金は3億69百万円で、前年度に比べ31百万円（9.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の6億9百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の2億84百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は58.5%で、前年度に比べ5.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は41.4%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
総 収 益	A	10,652	10,290	10,244	10,214	10,072	▲142	▲1.4
経 常 収 益	B	10,508	10,290	10,244	10,212	10,072	▲140	▲1.4
営 業 収 益	C	7,598	7,439	7,247	7,180	7,510	330	4.6
うち料金収入		7,336	7,191	7,000	6,944	7,273	328	4.7
特 別 利 益		144	0	0	2	0	▲2	▲92.0
総 費 用	D	10,729	10,519	10,406	10,341	10,239	▲102	▲1.0
経 常 費 用	E	10,729	10,518	10,406	10,225	10,239	14	0.1
営 業 費 用		10,599	10,303	10,188	9,796	10,183	387	3.9
うち職員給与費		6,243	5,758	5,383	4,689	4,728	39	0.8
支 払 利 息		17	15	17	16	15	▲1	▲7.0
特 別 損 失		0	0	0	116	0	▲116	▲100.0
経 常 損 益		▲221	▲228	▲162	▲13	▲167	▲154	1,186.0
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	221	228	162	13	167	154	1,186.0
純 損 益		▲77	▲229	▲162	▲127	▲167	▲40	31.5
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		77	229	162	127	167	40	31.5
累 積 欠 損 金	G	4,889	5,117	5,279	5,406	5,573	167	3.1
不 良 債 務	H	622	553	546	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/E		97.9	97.8	98.4	99.9	98.4	▲1.5	—
総 収 支 比 率 A/D		99.3	97.8	98.4	98.8	98.4	▲0.4	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	2.9	3.1	2.2	0.2	2.2	2.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	64.3	68.8	72.8	75.3	74.2	▲1.1	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	8.2	7.4	7.5	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	0	0	0.0	皆減
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	—
車 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		524.91	507.57	505.30	492.19	508.05	15.86	3.2
車 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		729.46	702.99	710.36	671.51	688.88	17.37	2.6
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	85.1	80.1	76.9	67.5	65.0	▲2.5	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	4.5	4.5	4.9	4.9	5.1	0.2	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)	
		a					b		c
資本的支出	建設改良費	414	614	404	602	523	▲80	▲13.2	
	企業債償還金	332	322	340	339	369	31	9.1	
	うち建設改良費のためのもの	332	322	340	339	369	31	9.1	
	その他	215	1	1	1	1	0	6.6	
	計	961	937	745	942	893	▲49	▲5.2	
同 上 財 源	内部資金	18	26	18	167	284	118	70.6	
	外部資金	498	711	398	775	609	▲166	▲21.5	
	外部資金のうち	企業債	335	552	365	511	504	▲7	▲1.4
		うち建設改良費のためのもの	335	552	365	511	504	▲7	▲1.4
		他会計出資金	84	97	55	56	64	9	15.3
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	44	33	5	70	12	▲58	▲83.6
		国・県補助金	35	29	26	61	33	▲28	▲45.6
		繰越事業財源(▲)	0	0	53	0	4	4	皆増
計	516	737	416	942	893	▲101	▲10.2		
財源不足額	445	200	329	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	445	200	329	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗			合		貸 切	
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キ口制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) () は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（約13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年度の開業を目標に整備中である。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は154億92百万円、経常費用は114億22百万円となっており、この結果、経常収支比率は135.6%となり、前年度に比べ14.8ポイント上昇している。

経常損益は40億71百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ15億32百万円（60.4%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、40億68百万円の純利益が生じており、前年度に比べ15億89百万円（64.1%）増加している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は615億3百万円で、前年度に比べ139億27百万円（29.3%）増加している。

このうち、建設改良費は472億78百万円で、前年度に比べ152億1百万円（47.4%）増加しており、企業債償還金は142億25百万円で、前年度と比べ12億75百万円（8.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の532億66百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の65億96百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は76.9%で、前年度に比べ9.5ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は14.3%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		14,131	14,045	14,232	14,738	15,492	754	5.1		
経 常 収 益 B		14,131	14,045	14,232	14,738	15,492	754	5.1		
営 業 収 益 C		11,689	11,250	10,892	10,790	11,666	876	8.1		
うち料金収入		10,588	10,257	9,998	9,913	10,704	791	8.0		
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—		
総 費 用 D		12,763	12,147	11,752	12,260	11,425	▲835	▲6.8		
経 常 費 用 E		12,763	12,146	11,752	12,200	11,422	▲778	▲6.4		
営 業 費 用		9,401	9,631	9,515	10,087	9,600	▲487	▲4.8		
うち職員給与費		2,679	2,923	2,724	2,717	2,725	9	0.3		
支 払 利 息		3,346	2,500	2,224	2,080	1,807	▲274	▲13.2		
特 別 損 失		0	1	0	60	3	▲57	▲95.2		
経 常 損 益		1,368	1,899	2,480	2,538	4,071	1,532	60.4		
経 常 利 益		1,368	1,899	2,480	2,538	4,071	1,532	60.4		
経 常 損 失 F		0	0	0	0	0	0	—		
純 損 益		1,368	1,899	2,480	2,478	4,068	1,589	64.1		
純 利 益		1,368	1,899	2,480	2,478	4,068	1,589	64.1		
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—		
累 積 欠 損 金 G		108,584	106,685	104,205	101,727	97,659	▲4,068	▲4.0		
不 良 債 務 H		3,667	2,521	2,430	2,509	1,640	▲869	▲34.6		
経 常 収 支 比 率 B/E		110.7	115.6	121.1	120.8	135.6	14.8	—		
総 収 支 比 率 A/D		110.7	115.6	121.1	120.2	135.6	15.4	—		
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	928.9	948.3	956.7	942.8	837.1	▲105.7	—		
	不 良 債 務 比 率 H/C	31.4	22.4	22.3	23.3	14.1	▲9.2	—		
総 事 業 数 I		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		0	0	0	0	0	0.0	—		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	14,257	31,790	14,158	32,076	47,278	15,201	47.4
	企業債償還金	35,311	15,753	13,471	15,500	14,225	▲ 1,275	▲ 8.2
	うち建設改良費のためのもの	32,293	12,223	9,027	9,026	8,810	▲ 216	▲ 2.4
	その他	23	0	0	0	0	0	—
	計	49,590	47,543	27,629	47,576	61,503	13,927	29.3
同 上 財 源	内部資金	73	2,824	4,226	4,839	6,596	1,757	36.3
	外部資金	45,850	42,198	20,973	40,228	53,266	13,038	32.4
	企業債	37,161	19,963	15,001	13,376	19,056	5,680	42.5
	うち建設改良費のためのもの	6,164	10,186	8,838	5,853	13,696	7,843	134.0
	他会計出資金	2,815	6,135	2,566	6,223	9,280	3,057	49.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	612	656	667	677	688	11	1.6
	他会計補助金	2,880	7,711	2,781	8,075	12,427	4,352	53.9
	国・県補助金	2,344	6,786	2,427	7,260	10,961	3,702	51.0
	繰越事業財源(▲)	0	0	3,769	44	45	1	1.8
計	45,923	45,022	25,199	45,067	59,862	14,796	32.8	
財源不足額		3,667	2,521	2,430	2,509	1,640	▲ 869	▲ 34.6
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		3,667	2,521	2,430	2,509	1,640	▲ 869	▲ 34.6

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億9百万円で、前年度に比べ5百万円(2.5%)減少しており、総費用は2億2百万円で、前年度に比べ5百万円(2.6%)減少している。その結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ40千円(0.6%)増加している。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度に比べ154千円(3.6%)増加している。支出は11百万円で、前年度に比べ194千円(1.8%)増加している。その結果、収支差引では7百万円の赤字となり、前年度に比べ40千円(0.6%)増加している。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が11百万円で、前年度と比べ194千円(1.8%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引はほぼ均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支もほぼ均衡している。

なお、収益的収支比率は97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	205	210	212	214	209	▲5	▲ 2.5
	営 業 収 益	93	90	83	65	77	12	19.1
	うち料金収入	93	90	83	65	77	12	19.1
	営 業 外 収 益	112	120	128	149	131	▲18	▲ 11.9
	うち他会計繰入金	66	57	83	73	82	8	11.6
	総 費 用 B	185	190	191	207	202	▲5	▲ 2.6
	営 業 費 用	179	184	184	197	193	▲4	▲ 1.8
	うち職員給与費	127	130	131	136	137	1	0.7
	営 業 外 費 用	6	6	7	10	9	▲2	▲ 17.9
	うち支払利息	3	2	2	1	1	0	▲ 20.3
収 支 差 引 (A-B) C	20	20	21	7	7	0	0.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	4	4	4	4	4	0	3.6
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	4	4	4	4	4	0	3.6
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	23	24	25	11	11	0	1.8
	建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—
	地 方 債 償 還 金 e	23	24	25	11	11	0	1.8
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲19	▲20	▲21	▲7	▲7	0	0.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G	1	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	1	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M	1	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	1	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	98.6	98.1	98.1	98.1	97.9	▲0.2	—	

4 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

平成24年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。

職員数は366人（仙台市359人、気仙沼市7人）で、前年度に比べ13人（3.4%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万8,706戸で、前年度に比べ4,594戸（1.3%）減少している。このうち一般ガス供給戸数は34万7,003戸で全体の99.5%を占めているものの、前年度に比べ4,361戸（1.2%）減少している。また、供給区域内戸数に対する一般ガスの現在供給戸数の割合でみた普及率は65.5%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,473千m³で、前年度に比べ1,867千m³（17.6%）増加しており、年間ガス生産購入量は12,400千m³（生産量8,021千m³、購入ガス4,379千m³）で、前年度に比べ1,651千m³（15.4%）増加している。

また、有収率は100.6%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,453千m³（一般ガス12,430千m³、簡易ガス23千m³）で、全体の99.8%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		a	b	c	×100(%)			
					供給区域内戸数 (戸) A	492,896	497,930	506,297
現在供給戸数	一般ガス (戸) B	363,979	362,329	360,145	351,364	347,003	▲4,361	▲1.2
	簡易ガス (戸)	2,867	2,785	2,661	1,936	1,703	▲233	▲12.0
	計 (戸)	366,846	365,114	362,806	353,300	348,706	▲4,594	▲1.3
普及率 B/A (%)	73.8	72.8	71.1	68.2	65.5	▲2.6	—	
ガスホルダー能力 (m ³ /日)	93,106	93,106	93,106	93,106	93,106	0	0.0	
年間ガス販売量 (千m ³) C	11,706	12,410	12,950	10,606	12,473	1,867	17.6	
年間ガス生産購入量 (千m ³)	11,898	12,571	12,929	10,748	12,400	1,651	15.4	
内 訳	年間生産量 (千m ³)	7,968	8,894	7,928	2,312	8,021	5,709	246.9
	年間購入量 (千m ³)	3,929	3,677	5,001	8,436	4,379	▲4,057	▲48.1
年間自家使用量 (千m ³) D	49	48	50	40	42	2	4.9	
年間勘定外ガス量 (千m ³) E	95	114	▲63	108	▲121	▲229	—	
有収率 C/(C+D+E) (%)	98.8	98.7	100.1	98.6	100.6	2.0	—	

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は391億28百万円、経常費用は385億57百万円となっており、この結果、経常収支比率は101.5%となり、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

経常損益は前年度に比べ22億95百万円増加しており、5億71百万円の経常利益が生じている。経常損益に特別損益を加減した純損益は、前年度に比べ43億88百万円増加しており、6億8百万円の純利益が生じている。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は274億69百万円で、前年度に比べ6億8百万円(2.2%)減少している。

イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は104億47百万円で、前年度に比べ39億19百万円(27.3%)減少している。このうち、建設改良費は50億26百万円で、前年度に比べ32億50百万円(39.3%)減少しており、企業債償還金は54億14百万円で、前年度に比べ5億96百万円(9.9%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が工事負担金等54億7百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の50億40百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は48.1%で、前年度に比べ9.5ポイント低下しており、建設改良に係る企業債償還金の割合は、支出全体の39.8%で、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		39,534	36,571	33,943	35,311	39,257	3,946	11.2		
経 常 収 益 B		39,524	35,685	33,942	34,323	39,128	4,805	14.0		
営 業 収 益 C		38,555	35,019	33,581	31,265	37,634	6,368	20.4		
うち料金収入		34,696	31,896	30,460	28,782	34,684	5,903	20.5		
うち受託工事収益 D		1,453	1,184	938	1,118	957	▲161	▲14.4		
特 別 利 益		10	886	1	988	129	▲859	▲86.9		
総 費 用 E		39,509	34,593	35,032	39,090	38,649	▲441	▲1.1		
経 常 費 用 F		39,116	34,497	34,835	36,047	38,557	2,510	7.0		
営 業 費 用		36,129	32,362	33,261	34,424	36,989	2,565	7.5		
うち職員給与費		3,598	3,315	3,242	3,454	3,063	▲391	▲11.3		
支 払 利 息		1,908	1,696	1,498	1,375	1,317	▲58	▲4.2		
特 別 損 失		393	96	197	3,043	92	▲2,952	▲97.0		
経 常 損 益		409	1,188	▲893	▲1,724	571	2,295	—		
経 常 利 益		533	1,253	56	99	571	472	477.0		
経 常 損 失 G		125	66	949	1,823	0	▲1,823	皆減		
純 損 益		25	1,977	▲1,089	▲3,779	608	4,388	—		
純 利 益		150	2,043	54	34	608	574	1,688.2		
純 損 失		125	66	1,143	3,813	0	▲3,813	皆減		
累 積 欠 損 金 H		25,186	23,209	24,298	28,078	27,469	▲608	▲2.2		
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F		101.0	103.4	97.4	95.2	101.5	6.3	—		
総 収 支 比 率 A/E		100.1	105.7	96.9	90.3	101.6	11.2	—		
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	0.3	0.2	2.9	6.0	0.0	▲6.0	—		
	累積欠損金比率 H/(C-D)	67.9	68.6	74.4	93.1	74.9	▲18.2	—		
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数 J		2	2	2	2	2	0	0.0		
経常損失を生じた事業数 K		1	1	1	1	0	▲1	皆減		
累積欠損金を有する事業数 L		2	2	2	2	2	0	0.0		
不良債務を有する事業数 M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	▲50.0	—		
	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注)不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	3,498	4,582	3,673	8,275	5,026	▲3,250	▲39.3		
	企業債償還金	6,843	6,762	6,229	6,010	5,414	▲596	▲9.9		
	うち建設改良費のためのもの	5,921	5,654	5,049	4,807	4,157	▲650	▲13.5		
	その他の	4	4	4	80	7	▲73	▲91.2		
	計	10,345	11,348	9,905	14,366	10,447	▲3,919	▲27.3		
同財源	内部資金	10,273	11,261	7,646	8,389	5,040	▲3,349	▲39.9		
	外部資金	72	88	2,259	5,676	5,407	▲270	▲4.8		
	企業債	0	0	2,200	4,419	2,452	▲1,968	▲44.5		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	2,200	4,419	2,423	▲1,996	▲45.2		
	外部資金のうち 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	20	10	1,531	1,315	▲216	▲14.1		
	国・県補助金	0	1	0	0	1,615	1615	皆増		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	10,345	11,348	9,905	14,066	10,447	▲3,619	▲25.7			
財源不足額	0	0	0	300	0	▲300	皆減			
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	300	0	▲300	皆減			

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

5 病院事業

(1) 事業数及び経営規模

平成24年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数は前年度と同数の28病院となっている。なお、事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が17病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

【市営：7事業17病院】

仙台市、石巻市（3病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の6病院、200床以上300床未満も前年度と同数の2病院、100床以上200床未満も前年度と同数の5病院、50床以上100床未満も前年度と同数の7病院、50床未満も前年度と同数の7病院となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（456床）、気仙沼市立病院（451床）、みやぎ県南中核病院（310床）、公立刈田総合病院（308床）及び栗原市立栗原中央病院（300床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

なお、病院種別では、すべて一般病院に該当しており、このうち救急告示病院は、前年度と比べ1病院減少し25病院（27病院のうち、気仙沼市立本吉病院及び公立志津川病院以外の病院）となっている。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度に比べ1事業増加し7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業は前年度から1事業減少し9事業、指定管理者制度（代行制）導入は前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、事業、％）

経営規模	市		町		一 組 営		計		構 成 比	
	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	
300床以上	4	1,732	0	0	2	618	6	2,350	22.2	54.4
200床以上300床未満	2	464	0	0	0	0	2	464	7.4	10.7
100床以上200床未満	3	411	1	121	1	170	5	702	18.5	16.3
50床以上100床未満	3	244	3	200	1	90	7	534	25.9	12.4
50床未満	5	192	2	76	0	0	7	268	25.9	6.2
計（病院）	17	3,043	6	397	4	878	27	4,318	100.0	100.0
経営形態	全部適用	5	1	1	7	41.2				
	一部適用	2	5	2	9	52.9				
	指定管理者（代行制）			1	1	5.9				
	計（事業）	7	6	4	17	100.0				

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

平成24年度末における病床数は4,318床で、前年度に比べ10床(0.2%)増加している。病院別では、みやぎ県南中核病院が10床の増床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,116千人で、前年度に比べ28千人(2.4%)減少し、年延外来患者数は2,118千人で、前年度に比べ29千人(1.3%)減少している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は127人で、前年度に比べ1人(0.8%)減少し、1病院当たりの1日平均外来患者数は329人で、前年度に比べ1人(0.3%)増加している。

病床利用率は71.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。このうち、一般病床利用率は71.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

平成24年度末における職員数は4,747人で、前年度に比べ9人(0.2%)増加している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100(%)
							年度末病床数	A
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,318	1,278	1,233	1,144	1,116	▲28	▲2.4
	外 来	2,303	2,271	2,177	2,146	2,118	▲29	▲1.3
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	125	121	121	128	127	▲1	▲0.8
	外 来	319	316	313	328	329	1	0.3
病 床 利 用 率 (%)		(76.0)	(75.2)	(75.5)	(72.0)	(71.1)	(▲0.9)	—
		75.6	74.4	75.1	71.8	71.0	▲0.8	—
年度末職員数	B	4,938	4,892	4,991	4,738	4,747	9	0.2
一 床 当 たり 年 度 末 職 員 数	B/A	1.03	1.04	1.09	1.10	1.10	▲0.00	—

(注)1 病床利用率欄の()内は、一般病床分である。

2 平成22年度の年延患者数、一日平均患者数及び病床利用率は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は807億57百万円、経常費用は823億21百万円となっており、この結果、経常収支比率が98.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は3事業(7病院)で、前年度に比べ4事業減少(4病院減少)しており、その額は15億76百万円で、前年度に比べ2億70百万円(20.7%)増加している。

経常損失が生じた事業は14事業(20病院)で、前年度に比べ3事業増加(3病院増加)しており、その額は31億40百万円で、前年度に比べ8億64百万円(37.9%)増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は813億21百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は826億83百万円となっており、この結果、総収支比率は98.4%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、13億62百万円の純損失が生じており、前年

度に比べ30億85百万円(69.4%)減少している。

累積欠損金を有する事業は17事業(27病院)で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は714億77百万円で、前年度に比べ20億94百万円(2.8%)減少している。

不良債務を有する事業は2事業で、前年度と同じ事業数であるが、その額は2億31百万円で、前年度に比べ3億27百万円(58.6%)減少している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		79,658	81,739	83,681	81,717	81,321	▲396	▲0.5		
経 常 収 益 B		78,977	81,007	82,942	80,329	80,757	428	0.5		
医 業 収 益 C		70,064	71,704	73,698	70,201	71,624	1,423	2.0		
うち料金収入		63,809	64,771	66,908	63,788	65,204	1,416	2.2		
うち受託工事収益 D		0	0	0	0	0	0	—		
特 別 利 益		682	732	739	1,388	564	▲824	▲59.4		
総 費 用 E		83,796	84,217	86,419	86,164	82,683	▲3,481	▲4.0		
経 常 費 用 F		83,348	83,949	85,318	81,300	82,321	1,021	1.3		
医 業 費 用		79,429	80,204	81,642	77,888	78,913	1,025	1.3		
うち職員給与費		37,378	37,514	38,098	37,331	37,188	▲144	▲0.4		
支 払 利 息		1,971	1,807	1,714	1,619	1,637	18	1.1		
特 別 損 失		448	268	1,101	4,864	362	▲4,502	▲92.6		
経 常 損 益		▲4,371	▲2,942	▲2,376	▲971	▲1,564	▲593	▲61.1		
経 常 利 益		355	573	714	1,306	1,576	270	20.7		
経 常 損 失 G		4,727	3,515	3,090	2,276	3,140	864	37.9		
純 損 益		▲4,138	▲2,478	▲2,738	▲4,447	▲1,362	3,085	▲69.4		
純 利 益		504	821	931	1,424	1,715	291	20.5		
純 損 失		4,641	3,299	3,669	5,871	3,077	▲2,794	▲47.6		
累 積 欠 損 金 H		63,908	66,387	69,124	73,571	71,477	▲2,094	▲2.8		
不 良 債 務 I		1,972	1,636	1,297	558	231	▲327	▲58.6		
経 常 収 支 比 率 B/F		94.8	96.5	97.2	98.8	98.1	▲0.7	—		
総 収 支 比 率 A/E		95.1	97.1	96.8	94.8	98.4	3.5	—		
医業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	6.7	4.9	4.2	3.2	4.4	1.1	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	91.2	92.6	93.8	104.8	99.8	▲5.0	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	2.8	2.3	1.8	0.8	0.3	▲0.5	—		
総 事 業 数 J		19	18	18	18	18	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		15	15	14	11	14	3	27.3		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		18	18	18	18	17	▲1	▲5.6		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		3	3	3	2	2	0	0.0		
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	78.9	83.3	77.8	61.1	77.8	16.7	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	94.7	100.0	100.0	100.0	94.4	▲5.6	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	15.8	16.7	16.7	11.1	11.1	0.0	—		

(注)不良債務=流動負債-(流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は177億32百万円で、前年度に比べ56億65百万円（24.2%）減少している。このうち、建設改良費は106億83百万円で、前年度に比べ72億15百万円（40.3%）減少しており、企業債償還金は58億58百万円で、前年度に比べ7億7百万円（13.7%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の148億55百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の28億77百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は60.2%で、前年度に比べ16.3ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は27.9%で、前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
	建設改良費	3,143	3,516	3,850	17,897	10,683	▲7,215	▲40.3
	企業債償還金	5,086	4,939	5,090	5,150	5,858	707	13.7
	うち建設改良費のためのもの	4,496	4,522	4,670	4,727	4,940	213	4.5
	その他	117	181	217	349	1,191	842	241.2
	計	8,346	8,636	9,157	23,397	17,732	▲5,665	▲24.2
同 上 財 源								
	内部資金	1,475	1,753	1,575	1,894	2,877	983	51.9
	外部資金	6,871	6,883	7,572	21,503	14,855	▲6,648	▲30.9
	企業債	5,854	1,846	2,328	14,029	6,317	▲7,712	▲55.0
	うち建設改良費のためのもの	2,285	1,846	2,328	14,029	5,827	▲8,202	▲58.5
	他会計出資金	3,506	3,931	3,993	4,559	4,553	▲6	▲0.1
	他会計負担金	200	735	320	368	193	▲175	▲47.5
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	120	152	148	729	196	▲533	▲73.1
	国・県補助金	118	126	975	1,222	3,385	2,163	176.9
	繰越事業財源(▲)	0	16	190	188	23	▲165	▲87.6
	計	8,346	8,636	9,147	23,397	17,732	▲5,665	▲24.2
財源不足額		0	0	10	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	10	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注)1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は652億4百万円で、前年度に比べ14億16百万円（2.2%）増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が38,633円で、前年度に比べ1,844円（5.0%）増加しており、外来収益が10,429円で317円（3.1%）増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは282,617円で416円（0.1%）増加しており、看護部門1人当たりでは53,624円で892円（1.7%）増加している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度	項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較		
							b - a	(c/a) × 100	
				a		b		c	
料 金 収 入（百万円）		63,809	64,771	66,908	63,788	65,204	1,416	2.2	
内 訳	入院収益（百万円）	42,933	42,998	44,772	42,084	43,117	1,033	2.5	
	外来収益（百万円）	20,876	21,773	22,136	21,704	22,087	383	1.8	
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	32,573	33,635	35,674	36,789	38,633	1,844	5.0	
	外 来	9,068	9,588	10,021	10,112	10,429	317	3.1	
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	291,497	290,357	294,630	282,201	282,617	416	0.1	
	看護部門	51,994	52,231	54,081	52,732	53,624	892	1.7	

（注）平成22年度の患者1人1日当たり診療収入及び職員1人1日当たり診療収入は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が118億95百万円、資本的収入に計上される繰入金が49億42百万円、合わせて168億37百万円で、前年度に比べ20億54百万円（10.9%）減少している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は14.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は33.2%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は38万9千円で、前年度に比べ38万9千円（9.1%）減少している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
								b - a c	(c/a) ×100
他会計からの繰入金	収益的収入 A		11,946	12,705	12,790	13,236	11,895	▲1,341	▲10.1
	うち	負担金	9,386	9,932	10,196	9,458	9,226	▲231	▲2.4
		補助金	2,047	2,151	1,965	3,243	2,126	▲1,117	▲34.4
		特別利益	513	622	630	536	543	7	1.4
	資本的収入 B		3,826	4,818	4,461	5,656	4,942	▲714	▲12.6
	うち	出資金	3,506	3,931	3,993	4,559	4,553	▲6	▲0.1
		負担金	200	735	320	368	193	▲175	▲47.5
		借入金	0	0	0	0	0	0	—
		補助金	120	152	148	729	196	▲533	▲73.1
		計 (A+B) C		15,772	17,523	17,251	18,891	16,837	▲2,054
総	収益 D		79,658	81,739	83,681	81,717	81,321	▲396	▲0.5
	資本的収入 E		9,845	6,883	7,639	21,335	14,864	▲6,471	▲30.3
繰入率	総収益に対する繰入率 A/D		15.0	15.5	15.3	16.2	14.6	▲1.6	—
	資本的収入に対する繰入率 B/E		38.9	70.0	58.4	26.5	33.2	6.7	—
一床当たり繰入金	収益的収入 (千円)		2,503	2,698	2,787	3,004	2,755	▲249	▲8.3
	資本的収入 (千円)		802	1,023	972	1,284	1,144	▲140	▲10.9
	計 (千円)		3,305	3,721	3,759	4,288	3,899	▲389	▲9.1

※ 一床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が145万7,526円、看護師が44万5,292円、准看護師が47万8,544円、事務職員が50万5,582円、その他の職員が42万8,234円、全職員平均では55万2,822円で、前年度に比べ815円(0.1%)増加している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

年度 項目	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
医師	1,502,660	1,508,101	1,490,980	1,476,590	1,457,526	▲19,064	▲1.3
看護師	457,286	450,509	445,861	443,400	445,292	1,892	0.4
准看護師	517,511	503,378	487,603	469,958	470,854	896	0.2
事務職員	514,617	506,612	517,860	508,972	505,582	▲3,390	▲0.7
その他職員	464,615	450,415	438,311	432,573	428,234	▲4,339	▲1.0
全職員	566,672	562,322	558,043	552,007	552,822	815	0.1

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は678人で、前年度に比べ4人(0.5%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,367万5千円で、前年度に比べ45万7千円(3.5%)増加している。

病床100床当たりの職員数は、医師が15.2人、看護部門職員が78.7人、全職員では130.5人で、前年度に比べ1.3人(1.0%)増加している。

第8表 職員業務量の状況の推移

年度 項目	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較		
						b-a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	732	723	699	682	678	▲4	▲0.5	
職員1人当たり料金収入(千円)	12,904	13,200	13,366	13,218	13,675	457	3.5	
病床100 床当たり 職員数	医師(人)	13.2	13.7	14.3	14.7	15.2	0.5	3.4
	看護部門(人)	71.8	73.1	77.0	78.5	78.7	0.2	0.3
	全職員(人)	115.6	119.1	125.1	129.2	130.5	1.3	1.0

(注) 平成22年度の職員1人当たり患者数は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は144億81百万円で、前年度に比べ3億22百万円（2.3%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると22.2%で、前年度と同数になっている。

医療材料費のうち、薬品費は78億83百万円で、前年度に比べ31百万円（0.4%）増加しており、患者1人当たりの薬品費は2,438円で、前年度に比べ51円（2.1%）増加している。

薬品使用効率は、投薬分が126.5%、注射分が85.5%、平均で100.4%となっており、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100	
料 金 収 入		63,809	64,771	66,908	63,788	65,204	1,416	2.2	
医 療 材 料 費		15,075	15,453	15,784	14,159	14,481	322	2.3	
う ち	薬 品 費	8,491	8,724	8,958	7,853	7,883	31	0.4	
	そ の 他 材 料 費	6,584	6,729	6,826	6,306	6,597	291	4.6	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費	23.6	23.9	23.6	22.2	22.2	0.0	—	
	う ち	薬 品 費	13.3	13.5	13.4	12.3	12.1	▲0.2	—
		そ の 他 材 料 費	10.3	10.4	10.2	9.9	10.1	0.2	—
患者1人当たり薬品費(円)		2,345	2,458	2,607	2,387	2,438	51	2.1	
薬品使用 効 率	投 薬	126.2	123.8	123.1	135.3	126.5	▲8.8	—	
	注 射	100.8	85.4	85.4	86.6	85.5	▲1.1	—	
	平 均	110.6	99.7	99.9	104.0	100.4	▲3.6	—	

- (注)1 平成22年度の患者1人当たり薬品費は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。
- 2 平成22年度の薬品使用効率は、東日本大震災の影響により算出できない石巻市立病院、石巻市立雄勝病院及び気仙沼市立本吉病院の数値を除いている。

6 市場事業

(1) 事業数

平成24年度における市場事業の事業数は、下記の7事業10施設で、いずれも法非適用事業である。
(このうち気仙沼市地方卸売市場気仙沼市魚市場は、平成24年7月に事業を廃止している。)

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業8施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場 地方卸売市場気仙沼市青果市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は45万5,110tで、前年度に比べ6万2,507t(15.9%)増加している。その内訳は、青果物が20万7,737t、水産物が22万3,957t、食肉・鶏卵・その他が2万3,416tとなっている。前年度に比べ青果物が148t(0.1%)、水産物が5万5,369t(32.8%)、食肉・鶏卵・その他が6,990t(42.6%)それぞれ増加している。

年間売上高は1,788億97百万円で、前年度に比べ186億80百万円(11.7%)増加している。その内訳は、青果物が468億20百万円、水産物が1,072億2百万円、食肉・鶏卵・その他が248億75百万円で、前年度に比べ青果物が9億36百万円(2.0%)減少し、水産物が141億48百万円(15.2%)、食肉・鶏卵・その他が54億68百万円(28.2%)それぞれ増加している。

また、市場関係業者数は卸売業者15社、仲卸業者46社、売買参加人が1,685人、関連事業者が47人となっており、前年度に比べ卸売業者が1社、売買参加人が125人それぞれ減少し、関連事業者が2人増加している。

第1表 利用状況の推移

年 度		20		21		22		23		24		対前年度比較	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	a	構成比 (%)	b	構成比 (%)	b - a c	(c/a) ×100(%)
項 目													
取 扱 高 (t)	青 果 物	229,090	30.8	219,652	33.0	200,336	31.8	207,589	52.9	207,737	45.6	148	0.1
	水 産 物	487,724	65.6	419,095	62.9	402,436	63.9	168,588	42.9	223,957	49.2	55,369	32.8
	食肉・鶏卵・その他	27,197	3.7	27,640	4.1	27,287	4.3	16,426	4.2	23,416	5.1	6,990	42.6
	計	744,011	100.0	666,387	100.0	630,059	100.0	392,603	100.0	455,110	99.9	62,507	15.9
売 上 高 (百万円)	青 果 物	49,755	22.2	47,353	23.7	48,466	23.7	47,756	29.8	46,820	26.2	▲936	▲2.0
	水 産 物	144,800	64.5	124,004	62.2	128,811	62.9	93,054	58.1	107,202	59.9	14,148	15.2
	食肉・鶏卵・その他	29,914	13.3	28,111	14.1	27,475	13.4	19,407	12.1	24,875	13.9	5,468	28.2
	計	224,469	100.0	199,468	100.0	204,752	100.0	160,217	100.0	178,897	100.0	18,680	11.7
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	18	—	18	—	17	—	16	—	15	—	▲1	▲6.3
	仲 卸 売 業 者 (社)	46	—	46	—	46	—	46	—	46	—	0	0.0
	売 買 参 加 人 (人)	2,127	—	2,075	—	2,056	—	1,810	—	1,685	—	▲125	▲6.9
	関 連 事 業 者 (人)	45	—	45	—	45	—	45	—	47	—	2	4.4

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は25億86百万円で、前年度に比べ2億55百万円(11.0%)増加しており、総費用は19億56百万円で、前年度に比べ11百万円(0.6%)減少している。この結果、収支差引では6億30百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億67百万円(73.4%)増加している。

また、資本的収支における収入は27億20百万円で、前年度に比べ18億9百万円(39.9%)減少しており、支出は37億95百万円で、前年度に比べ4億53百万円(10.7%)減少している。この結果、収支差引では10億74百万円の赤字となり、前年度に比べ13億56百万円減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4億45百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は26百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が24百万円(1,086.7%)増加している。

なお、収益的収支比率は75.5%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 入	総 収 益 A	3,443	2,670	2,647	2,331	2,586	255	11.0	
	営 業 収 益	2,172	1,802	1,807	919	1,574	655	71.3	
	う ち								
	料 金 収 入	1,900	1,784	1,791	904	1,560	655	72.5	
	受 託 工 事 収 益	254	0	0	0	0	0	—	
	ち 所 の 他	18	18	16	15	15	0	▲2.6	
	営 業 外 収 益	1,271	869	840	1,411	1,012	▲400	▲28.3	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	871	508	451	1,053	535	▲518	▲49.2	
	総 費 用 B	2,742	2,277	2,201	1,967	1,956	▲11	▲0.6	
	営 業 費 用	2,282	1,863	1,859	1,634	1,657	23	1.4	
う ち 職 員 給 与 費	438	414	403	386	369	▲17	▲4.4		
営 業 外 費 用	460	414	342	333	299	▲35	▲10.4		
う ち 支 払 利 息	369	342	320	296	271	▲25	▲8.5		
収 支 差 引 (A-B) C	701	393	446	363	630	267	73.4		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	1,043	1,308	1,412	4,529	2,720	▲1,809	▲39.9	
	地 方 債	349	610	627	669	990	321	48.0	
	他 会 計 繰 入 金	562	583	669	2,318	561	▲1,757	▲75.8	
	工 事 負 担 金	0	0	0	1	0	▲1	皆減	
	国 ・ 県 補 助 金	95	111	76	1,405	1,167	▲238	▲16.9	
	そ の 他	38	5	40	136	2	▲134	▲98.5	
	資 本 的 支 出 E	1,422	1,710	1,857	4,247	3,795	▲453	▲10.7	
	建 設 改 良 費	519	788	846	2,838	2,291	▲547	▲19.3	
	地 方 債 償 還 金 e	892	910	990	1,187	1,471	285	24.0	
	そ の 他	11	13	20	222	32	▲190	▲85.5	
収 支 差 引 (D-E) F	▲379	▲402	▲444	282	▲1,074	▲1,356	—		
収 支 再 差 引 (C+F) G	322	▲8	2	645	▲445	▲1,090	—		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	▲99.5		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	10	21	13	14	659	645	4,509.4		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	311	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	21	13	14	659	235	▲424	▲64.3		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	11	1	13	657	209	▲448	▲68.1		
実 質 収 支 (K-L)	10	11	1	2	26	24	1,086.7		
う ち									
黒 字	10	11	1	2	26	24	1,086.7		
赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数	57	54	52	49	47	▲2	▲4.1		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	94.7	83.8	82.9	73.9	75.5	1.6	—		

7 観光施設事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

平成24年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、事業の廃止（索道）により、前年度に比べ1事業減少した。

4事業をその種別でみると、休養宿泊施設1事業（国民宿舎1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、博物館1施設、資料館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は8戸で、前年度と同数となっている。博物館の年間利用人員は3万7,537人で、前年度に比べ1万1,841人（46.1%）、資料館の年間利用人員は9,841人で、前年度に比べ5,267人（115.2%）、その他（架橋）の年間利用人員は10万9,450人で、前年度に比べ5万4,024人（97.5%）それぞれ増加している。

第1表 利用状況の推移

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目							c	×100(%)	
休養 宿泊 施設	客 室 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
	宿 泊 定 員(人)	100	100	100	100	100	0	0.0	
	年間延宿泊者数(人) A	11,013	9,370	8,626	0	0	0	—	
	年間延休憩利用者数(人) B	224,470	205,651	199,024	0	0	0	—	
	計 A+B	235,483	215,021	207,650	0	0	0	—	
索 道	路 線 数	1	1	1	1	—	▲ 1	皆減	
	年 間 営 業 日 数	237	237	237	0	—	0	皆減	
	年 間 輸 送 人 員(千人)	27	29	27	0	—	0	皆減	
	営業日1日当たり輸送人数	113.9	122.4	113.9	0.0	—	0.0	皆減	
そ の 他 観 光 施 設	温泉	年間延利用戸数(戸)	8	8	8	8	8	0	0.0
	博物館	年間利用人員(人)	70,064	69,518	62,300	25,696	37,537	11,841	46.1
	資料館	年間利用人員(人)	8,432	6,348	7,618	4,574	9,841	5,267	115.2
	その他 (架橋)	年間利用人員(人)	157,469	185,451	162,330	55,426	109,450	54,024	97.5

(2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は4億75百万円で、前年度に比べ75百万円（18.6%）増加しており、総費用は2億70百万円で、前年度に比べ37百万円（15.9%）増加している。この結果、収支差引では2億5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が38百万円（22.5%）増加している。

資本的収支における収入は19百万円で、前年度に比べ1億16百万円（86.1%）減少しており、支出は92百万円で、前年度に比べ9百万円（8.8%）減少している。この結果、収支差引では73百万円の赤字となり、前年度に比べ1億7百万円減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億31百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円（56.8%）増加している。

なお、収益的収支比率は139.5%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
		a					c	
収 入 的 収 支	総 収 益 A	654	524	493	400	475	75	18.6
	営 業 収 益	503	467	432	33	60	27	84.4
	う ち							
	料 金 収 入	502	459	432	32	60	28	85.2
	そ の 他	1	8	0	0	0	0	▲43.7
	営 業 外 収 益	150	57	61	368	415	47	12.8
	う ち 他 会 計 繰 入 金	60	31	39	22	92	70	311.5
	総 費 用 B	509	453	437	233	270	37	15.9
	営 業 費 用	485	429	414	211	251	40	19.0
	う ち 職 員 給 与 費	131	131	125	38	16	▲22	▲58.8
営 業 外 費 用	24	24	24	22	19	▲0	▲14.0	
う ち 支 払 利 息	21	21	21	20	19	▲0	▲4.7	
収 支 差 引 (A-B) C	144	71	56	167	205	38	22.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	0	16	21	134	19	▲116	▲86.1
	地 方 債	0	0	0	18	19	0	1.6
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	7	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	14	115	0	▲115	皆減
	資 本 的 支 出 E	31	25	54	101	92	▲9	▲8.8
	建 設 改 良 費	4	24	15	31	22	▲9	▲28.8
	地 方 債 償 還 金 e	26	0	39	70	70	0	0.0
	そ の 他	0	1	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲31	▲9	▲33	34	▲73	▲107	—	
収 支 再 差 引 (C+F) G	114	62	23	201	131	▲69	▲34.5	
積 立 金 H	106	62	21	105	220	115	109.3	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	5	8	3	4	96	92	2,374.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	12	9	5	100	7	▲93	▲92.9	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	0	0	2	95	0	▲95	皆減	
実 質 収 支 (K-L)	12	9	3	4	7	3	56.8	
う ち								
黒 字	12	9	3	4	7	3	56.8	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	7	9	9	9	2	▲7	▲77.8	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	122.1	115.6	103.4	132.0	139.5	7.6	—	

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

平成24年度における宅地造成事業の事業数は9事業19地区（仙台市1事業3地区、石巻市1事業2地区、登米市1事業2地区、東松島市1事業2地区、大崎市1事業2地区、丸森町1事業2地区、亶理町1事業1地区、涌谷町1事業1地区、女川町1事業4地区）で、前年度に比べ3事業増加している。これを地区の事業別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が10地区、その他の造成事業が9地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成24年度末の完成面積は290千㎡で、計画総面積746千㎡の38.9%となり、その他の造成事業の完成面積は614千㎡で、計画総面積819千㎡の75.0%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積614千㎡のうち、売却済面積が300千㎡（完成面積の48.9%）、未売却地面積257千㎡（同41.8%）、非売却地面積57千㎡（同9.3%）となっている。

第1表 業務概況の推移

(単位:地区、千㎡、%)

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
土地区画整理法に基づく造成	地区数	2	2	2	2	10	8	400.0
	総面積 A	286	286	286	286	746	460	160.8
	完成面積 B	286	286	286	286	290	4	1.4
	完成率 (B/A)×100	100.0	100.0	100.0	100.0	38.9	0.0	—
その他の造成	地区数	9	10	10	9	9	▲1	▲10
	総面積 A	598	919	941	819	819	0	0.0
	完成面積 B	275	505	568	614	614	0	0.0
	完成率 (B/A)×100	46.0	55.0	60.3	75.0	75.0	0.0	—

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

(単位:千㎡、%)

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
完 成 面 積		275	505	568	614	614	0	0.0
う ち	売 却 済	171	172	217	297	300	3	1.0
	未 売 却 地	18	133	151	260	257	▲3	▲1.2
	非 売 却 地	86	200	200	57	57	0	0.0

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は20億6百万円で、前年度に比べ8億88百万円(79.4%)増加しており、総費用は40百万円で、前年度に比べ13百万円(24.6%)減少している。この結果、収支差引では19億65百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が9億1百万円(84.6%)増加している。

また、資本的収支における収入は27億52百万円で、前年度に比べ18億29百万円(198.1%)増加しており、支出は28億38百万円で、前年度に比べ10億48百万円(58.6%)増加している。この結果、収支差引では86百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が7億81百万円(90.1%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は18億80百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は6億58百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が76百万円(13.1%)増加している。

なお、収益的収支比率は792.9%で、前年度に比べ700.6ポイント上昇している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a) ×100		
					a	b	c			
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	1,748	517	1,198	1,118	2,006	888	79.4	
		営 業 収 益	894	510	999	1,106	2,005	899	81.3	
		う ち	料 金 収 入	577	338	617	1,098	1,997	899	81.9
			受託工事収益	0	0	0	0	0	0	—
			そ の 他	316	171	382	8	8	0	3.7
		営 業 外 収 益	855	7	199	12	0	▲ 11	▲ 96.1	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	855	1	199	11	0	▲ 11	▲ 95.9	
	支 出	総 費 用 B	1,001	182	275	53	40	▲ 13	▲ 24.6	
		営 業 費 用	961	142	233	12	5	▲ 7	▲ 60.2	
		う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	—	
営 業 外 費 用		40	41	43	41	35	▲ 6	▲ 13.8		
う ち 支 払 利 息		12	41	43	41	35	▲ 6	▲ 13.7		
収 支 差 引 (A-B) C		747	334	922	1,065	1,965	901	84.6		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	760	1,619	64	923	2,752	1,829	198.1	
		地 方 債	394	1,579	22	917	106	▲ 811	▲ 88.4	
		他 会 計 繰 入 金	366	40	42	6	2,646	2,639	43,255.9	
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—		
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,222	2,223	1,001	1,789	2,838	1,048	58.6	
		建 設 改 良 費	427	1,744	256	67	245	178	264.4	
		地 方 債 償 還 金 e	220	39	49	1,158	213	▲ 945	▲ 81.6	
		そ の 他	574	440	697	564	2,380	1,815	321.5	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 462	▲ 604	▲ 937	▲ 866	▲ 86	781	▲ 90.1		
収 支 再 差 引 (C+F) G		285	△ 270	▲ 14	198	1,880	1,682	848.7		
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		520	693	423	420	620	200	47.5		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		805	423	408	618	2,499	1,881	304.3		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		331	127	71	36	1,841	1,805	4,965.1		
実 質 収 支 (K-L)		474	296	337	582	658	76	13.1		
う ち	黒 字	474	296	337	582	658	76	13.1		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		143.2	233.9	369.2	92.3	792.9	700.6	—		

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

ア 事業数

平成24年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（15市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は181万6,826人で、前年度に比べ1万5,599人（0.9%）増加している。

年間総処理水量は277,014千 m^3 で、前年度に比べ6,363千 m^3 （2.4%）増加している。これは、汚水分が265,023千 m^3 で、前年度に比べ6,982千 m^3 （2.7%）増加したことによるもので、雨水分は11,991千 m^3 で、前年度に比べ318千 m^3 （2.6%）減少している。また、年間有収水量は236,883千 m^3 で、前年度に比べ9,990千 m^3 （4.4%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は89.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

（ア）法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は110万3,460人で、前年度に比べ9,026人

(0.8%)増加している。また、年間総処理水量は150,522千 m^3 (うち汚水分138,531千 m^3)で、前年度に比べ4,877千 m^3 (3.3%)増加しており、年間有収水量は117,706千 m^3 で、前年度に比べ6,061千 m^3 (5.4%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,053人で、前年度に比べ、1,432人(13.7%)減少している。また、年間総処理水量は1,938千 m^3 で、前年度に比べ506千 m^3 (20.7%)減少しており、年間有収水量は1,327千 m^3 で、前年度に比べ123千 m^3 (10.2%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は68.5%で、前年度に比べ19.2ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に54,965千 m^3 で、前年度に比べ3,711千 m^3 (6.3%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が70万4,313人、年間総処理水量が69,590千 m^3 (うち汚水分69,590千 m^3)、年間有収水量が62,885千 m^3 、有収率が90.4%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較		bのうち		
							b-a	(c/a) c×100(%)	公共	特環	
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	30	14	
行政区域内人口(人)	A	2,391,081	2,389,973	2,378,408	2,360,346	2,362,289	1,943	0.1	(注)3 2,268,682	(注)3 1,644,018	
現在排水区域内人口(人)	B	1,781,462	1,798,661	1,791,401	1,801,227	1,816,826	15,599	0.9	1,727,497	89,329	
市街地面積(ha)	C	42,046	42,046	42,046	43,210	42,227	▲983	▲2.3	24,408	17,173	
現在排水区域面積(ha)	D	40,731	41,369	41,884	42,118	42,307	189	0.4	37,335	4,920	
普及率	B/A (%)	74.5	75.3	75.6	76.3	76.9	0.6	—	76.1	5.4	
	D/C (%)	96.9	98.4	99.6	97.5	100.2	2.7	—	153.0	28.6	
年間総処理水量(千 m^3)	E	289,369	281,683	289,030	270,652	277,014	6,363	2.4	213,163	8,887	
うち	汚水(千 m^3)	F	272,237	267,130	271,306	258,041	265,023	6,982	2.7	201,172	8,887
	雨水(千 m^3)		17,132	14,553	17,724	12,309	11,991	▲318	▲2.6	11,991	0
年間有収水量(千 m^3)	G	240,694	237,918	241,307	226,893	236,883	9,990	4.4	174,465	7,453	
有収率	G/F (%)	88.4	89.1	88.9	87.9	89.4	1.5	—	86.7	83.9	

(注) 1 公共＝公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している。

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

4 平成22年度の現在排水区域内人口、普及率(B/A)は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 経営状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は271億43百万円、経常費用は248億29百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.3%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常損益は23億14百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が99百万円(4.5%)増加している。

資本的支出は361億54百万円で、前年度に比べ20億24百万円(5.3%)減少している。このうち建設改良費は170億62百万円で、前年度に比べ44億65百万円(35.5%)増加しており、企業債償還金が190億93百万円で、前年度に比べ64億89百万円(25.4%)減少している。これらの財源は、外部資金が企業債等の236億23百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の125億31百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は7億89百万円、経常費用は8億1百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.6%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常損益は11百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が7百万円(164.3%)増加している。

資本的支出は25億23百万円で、前年度に比べ15億58百万円(161.6%)増加している。このうち建設改良費は17億89百万円で、前年度に比べ15億15百万円(553.3%)増加しており、企業債償還金が7億34百万円で、前年度に比べ43百万円(6.3%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の19億60百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の5億31百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億47百万円、経常費用は1億12百万円となっており、この結果、経常収支比率は131.7%となり、前年度に比べ19.5ポイント低下している。

経常損益は35百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が13百万円(27.3%)減少している。

資本的支出は64百万円で、前年度に比べ2億85百万円(81.6%)減少しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、内部資金がなく、外部資金が64百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は337億18百万円で、前年度に比べ54億53百万円(19.3%)増加しており、総費用は241億37百万円で、前年度に比べ50億78百万円(26.6%)増加している。この結果、収支差引では95億81百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億75億円(4.1%)増加している。

資本的収支における収入は394億67百万円で、前年度に比べ100億30百万円(34.1%)増加しており、支出は486億60百万円で、前年度に比べ101億11百万円(26.2%)増加している。この結果、収支差引では91億93百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が81百万円(0.9%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3億89百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は10億55百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億47百万円(49.1%)増加している。

なお、収益的収支比率は73.9%で、前年度に比べ14.9ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口（人）		1,073,787	1,080,143	1,082,742	1,094,434	1,103,460	9,026	0.8
年間総処理水量（千m ³ ）		159,062	154,103	159,358	145,645	150,522	4,877	3.3
うち汚水（千m ³ ）		141,930	139,550	141,634	133,336	138,531	5,195	3.9
うち雨水（千m ³ ）		17,132	14,553	17,724	12,309	11,991	▲ 318	▲ 2.6
年間有収水量（千m ³ ）		117,815	117,682	118,962	111,645	117,706	6,061	5.4
総収益 A		28,365	27,869	27,593	32,769	28,018	▲ 4,750	▲ 14.5
経常収益 B		28,352	27,843	27,576	28,055	27,143	▲ 912	▲ 3.3
うち使用料		18,224	18,017	18,145	16,627	17,881	1,253	7.5
総費用 C		27,435	27,126	25,977	38,704	29,192	▲ 9,512	▲ 24.6
経常費用 D		27,394	27,062	25,669	25,840	24,829	▲ 1,011	▲ 3.9
うち職員給与費		1,521	1,582	1,600	1,663	1,446	▲ 217	▲ 13.0
経常損益 B-D		957	781	1,906	2,215	2,314	99	4.5
純損益 A-C		930	743	1,616	▲ 5,936	▲ 1,174	4,761	▲ 80.2
経常収支比率 B/D		103.5	102.9	107.4	108.6	109.3	0.7	—
総収支比率 A/C		103.4	102.7	106.2	84.7	96.0	11.3	—
有収率		83.0	84.3	84.0	83.7	85.0	1.3	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較		
							b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	10,617	11,597	6,304	12,596	17,062	4,465	35.5	
	企業債償還金	18,165	18,686	16,222	25,582	19,093	▲ 6,489	▲ 25.4	
	うち建設改良費のためのもの	14,195	14,749	14,877	15,338	15,958	619	4.0	
	その他	54	33	0	0	0	0	—	
	計	28,836	30,315	22,526	38,178	36,154	▲ 2,024	▲ 5.3	
同 上 財 源	内部資金	10,482	10,604	10,662	12,284	12,531	247	2.0	
	外部資金	18,312	18,844	11,345	25,811	23,623	▲ 2,187	▲ 8.5	
	企業債	企業債	12,618	13,229	8,734	15,595	9,038	▲ 6,557	▲ 42.0
		うち建設改良費のためのもの	6,028	6,769	4,340	2,027	2,338	311	15.3
	外部資金のうち	他会計出資金	905	953	631	651	556	▲ 94	▲ 14.5
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	1,189	1,042	856	1,933	2,180	247	12.8
		国・県補助金	3,480	3,602	1,783	7,106	11,223	4,117	57.9
	繰越事業財源（▲）	6	65	1,055	612	172	▲ 439	▲ 71.8	
計	28,794	29,448	22,007	38,094	36,154	▲ 1,940	▲ 5.1		
財源不足額	42	867	519	84	0	▲ 84	皆減		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	96	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	42	771	519	84	0	▲ 84	皆減		

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)	4,291	12,630	11,041	10,485	9,053	▲ 1,432	▲ 13.7
年間総処理水量 (千m ³)	1,061	1,863	1,906	2,444	1,938	▲ 506	▲ 20.7
うち汚水 (千m ³)	1,061	1,863	1,906	2,444	1,938	▲ 506	▲ 20.7
うち雨水 (千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)	891	1,547	1,602	1,204	1,327	123	10.2
総 収 益 A	346	743	771	945	877	▲ 68	▲ 7.1
経 常 収 益 B	346	743	771	771	789	18	2.3
うち使用料	255	361	392	320	349	29	9.1
総 費 用 C	474	828	1,011	831	879	48	5.7
経 常 費 用 D	474	827	992	776	801	25	3.2
うち職員給与費	0	7	8	7	7	0	0.0
経 常 損 益 B-D	▲ 128	▲ 84	▲ 221	▲ 4	▲ 11	▲ 7	164.3
純 損 益 A-C	▲ 128	▲ 85	▲ 240	114	▲ 1	▲ 115	—
経 常 収 支 比 率 B/D	73.0	89.8	77.7	99.5	98.6	▲ 0.8	—
総 収 支 比 率 A/C	73.0	89.7	76.2	113.7	99.9	▲ 13.9	—
有 収 率	84.0	83.0	84.1	49.3	68.5	19.2	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					対前年度比較		
	20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	29	282	204	274	1,789	1,515	553.3
	企業債償還金	228	682	521	691	734	43	6.3
	うち建設改良費のためのもの	226	421	418	477	504	27	5.7
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	257	964	724	964	2,523	1,558	161.6
同 上 財 源	内 部 資 金	171	433	441	480	531	51	10.7
	外 部 資 金	86	528	284	485	1,960	1,476	304.5
	企 業 債	51	372	206	329	278	▲ 51	▲ 15.4
	うち建設改良費のためのもの	25	124	138	66	22	▲ 45	▲ 67.5
	外部資金のうち 他 会 計 出 資 金	0	0	1	2	1	▲ 1	▲ 63.6
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	32	23	13	29	24	▲ 5	▲ 18.1
	国・県補助金	0	129	66	122	1,656	1,533	1,251.7
	繰越事業財源(▲)	0	1	4	0	0	▲ 0	▲ 0.4
計	257	961	724	964	2,491	1,527	158.3	
財 源 不 足 額	0	3	0	0	31	31	皆増	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	3	0	0	0	0	—	
実 質 財 源 不 足 額	0	0	0	0	31	31	皆増	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
年間総処理水量(千m ³)		58,936	55,410	56,120	58,676	54,965	▲ 3,711	▲ 6.3
うち汚水(千m ³)		58,936	55,410	56,120	58,676	54,965	▲ 3,711	▲ 6.3
うち雨水(千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量(千m ³)		58,936	55,410	56,120	58,676	54,965	▲ 3,711	▲ 6.3
総 収 益	A	150	149	141	144	147	3	2.3
経 常 収 益	B	150	149	141	144	147	3	2.3
うち使用料		147	147	139	143	147	4	2.9
総 費 用	C	124	104	84	95	263	168	176.3
経 常 費 用	D	124	104	84	95	112	17	17.4
うち職員給与費		34	19	17	18	9	▲ 9	▲ 49.4
経 常 損 益	B-D	26	45	57	49	35	▲ 13	▲ 27.3
経 常 収 支 比 率	B/D	121.2	143.2	168.3	151.2	131.7	▲ 19.5	—
総 収 支 比 率	A/C	121.2	143.2	168.3	151.2	56.0	▲ 95.3	—
有 収 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較		
							a	b	b - a c
資本的支出	建設改良費	21	5	29	349	64	▲ 285	▲ 81.6	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	21	5	29	349	64	▲ 285	▲ 81.6	
同 上 財 源	内部資金	21	5	29	349	0	▲ 349	皆減	
	外部資金	0	0	0	0	64	64	皆増	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0	305	305	皆増
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)		0	0	0	0	201	201	皆増	
計	21	5	29	349	64	▲ 285	▲ 81.6		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		20	21	22	23 a	24 b	b-a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
収 入 的 収 支	総 収 益 A	23,201	22,711	24,194	28,266	33,718	5,453	19.3	29,171	4,547
	営 業 収 益	13,239	13,291	13,594	12,577	13,869	1,293	10.3	12,733	1,136
	うち									
	料 金 収 入	10,574	10,630	10,879	9,638	10,913	1,275	13.2	9,823	1,089
	雨水処理負担金	2,597	2,595	2,671	2,864	2,834	▲ 30	▲ 1.0	2,798	36
	受託工事収益	0	0	0	3	0	▲ 3	皆減	0	0
	営 業 外 収 益	9,962	9,419	10,601	15,689	19,849	4,160	26.5	16,438	3,411
	うち他会計繰入金	9,399	8,883	10,368	12,207	11,221	▲ 986	▲ 8.1	8,550	2,671
	総 費 用 B	17,300	15,743	15,327	19,059	24,137	5,078	26.6	21,150	2,987
	営 業 費 用	8,239	7,512	7,654	10,869	15,184	4,314	39.7	13,479	1,705
うち職員給与費	1,105	1,097	1,095	1,091	984	▲ 107	▲ 9.8	825	159	
営 業 外 費 用	9,060	8,232	7,673	8,190	8,953	763	9.3	7,671	1,282	
うち支払利息	8,987	8,139	7,573	7,306	6,809	▲ 497	▲ 6.8	5,774	1,036	
収 支 差 引 (A-B) C	5,902	6,967	8,867	9,207	9,581	375	4.1	8,021	1,561	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	36,942	31,188	18,733	29,438	39,467	10,030	34.1	36,769	2,699
	地 方 債	24,988	20,186	10,745	18,861	11,782	▲ 7,079	▲ 37.5	10,608	1,175
	他 会 計 繰 入 金	5,175	4,971	3,560	5,561	6,000	439	7.9	5,325	675
	工 事 負 担 金	1,002	786	798	413	451	38	9.1	397	54
	国・県補助金	5,694	5,184	3,532	4,562	20,746	16,184	354.7	19,951	795
	そ の 他	86	60	99	40	488	448	1,112.5	488	1
	資 本 的 支 出 E	43,893	39,083	27,716	38,549	48,660	10,111	26.2	44,349	4,311
	建 設 改 良 費	14,019	12,606	9,279	9,537	16,003	6,466	67.8	14,558	1,445
	地 方 債 償 還 金 e	29,845	26,440	18,403	28,854	21,514	▲ 7,339	▲ 25.4	18,648	2,866
	そ の 他	29	37	35	158	11,143	10,985	6,942.2	11,143	0
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 6,950	▲ 7,894	▲ 8,983	▲ 9,111	▲ 9,193	▲ 81	0.9	▲ 7,580	▲ 1,613	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 1,049	▲ 928	▲ 115	95	389	293	308.2	441	▲ 52	
積 立 金 H	24	1	0	0	0	▲ 0	▲ 98.3	0	0	
前年度からの繰越金 I	536	506	472	1,036	2,841	1,806	174.3	2,570	271	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	1,129	961	803	1,801	946	▲ 855	▲ 47.5	891	55	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	592	537	1,160	2,932	4,176	1,244	42.4	3,902	274	
翌年度に繰越すべき財源 M	114	81	588	2,224	3,121	897	40.3	2,997	124	
実 質 収 支 (L-M)	477	456	572	708	1,055	347	49.1	905	150	
うち										
黒 字	477	456	572	708	1,055	347	49.1	905	150	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	151	145	143	138	130	▲ 8	▲ 5.8	110	20	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	49.2	53.8	71.7	59.0	73.9	14.9	—	73.3	77.7	

(注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成24年度の汚水処理費は147億44百万円（全体の39.6%）、雨水処理費は32億10百万円（全体の8.6%）、その他の費用は193億11百万円（全体の51.8%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は42.3%、雨水処理費の占める割合は6.2%、資本費において汚水処理費の占める割合は37.2%、雨水処理費の占める割合は10.7%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（62,885千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は234円46銭（うち維持管理費に係るものが116円12銭、資本費に係るものが118円35銭）で、前年度に比べ19円58銭（7.7%）減少している。

他方、使用料収入（109億13百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は173円53銭で、前年度に比べ53銭（0.3%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、74.0%（公共下水道事業75.5%、特定環境保全公共下水道事業62.8%）で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費147億44百万円に対し、使用料収入総額は109億13百万円であり、その結果、使用料収入不足額は38億31百万円となり、前年度に比べ5億97百万円（13.5%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較		bのうち	
						b-a	(c/a)	公 共	特 環
項 目				a	b	c	×100		
維持管理費	8,309	7,604	7,750	11,752	17,243	5,491	46.7	15,292	1,951
汚水処理費	7,500	6,797	7,014	6,585	7,302	717	10.9	6,281	1,021
雨水処理費	656	653	578	755	1,063	308	40.8	1,063	0
その他	154	153	157	4,412	8,879	4,466	101.2	7,948	930
資本費	21,276	20,768	20,817	20,306	20,022	▲284	▲1.4	16,895	3,127
汚水処理費	8,220	8,274	7,336	7,481	7,442	▲39	▲0.5	6,729	713
雨水処理費	1,931	2,000	2,061	2,119	2,148	29	1.4	2,112	36
その他	11,126	10,495	11,420	10,707	10,432	▲274	▲2.6	8,055	2,378
費用総合計	29,586	28,371	28,567	32,058	37,266	5,207	16.2	32,188	5,078
汚水処理費	15,719	15,071	14,350	14,066	14,744	678	4.8	13,010	1,734
雨水処理費	2,586	2,652	2,639	2,873	3,210	337	11.7	3,174	36
その他	11,280	10,648	11,577	15,119	19,311	4,192	27.7	16,003	3,308
汚水処理原価 (円) A	249.32	238.16	222.06	254.05	234.46	▲19.58	▲7.7	229.22	283.01
維持管理費	118.95	107.41	108.54	118.93	116.12	▲2.82	▲2.4	110.67	166.61
資本費	130.37	130.75	113.52	135.11	118.35	▲16.77	▲12.4	118.56	116.40
使用料単価 (円) B	167.70	167.99	168.35	174.07	173.53	▲0.53	▲0.3	173.07	177.80
経費回収率 (B/A)	67.3	70.5	75.8	68.5	74.0	5.5	—	75.5	62.8
汚水処理費(再掲) C	15,719	15,071	14,350	14,066	14,744	678	4.8	13,010	1,734
使用料収入 D	10,574	10,630	10,879	9,638	10,913	1,275	13.2	9,823	1,089
使用料不足額(▲) (D-C)	5,145	4,441	3,471	4,428	3,831	▲597	▲13.5	3,187	645

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較		bのうち			
						b-a	(c/a)	公 共	特 環		
項 目				a	b	c	×100				
収益的収入への繰入金	営業収益	2,597	2,595	2,671	2,864	2,834	▲30	▲1.0	2,798	36	
	営業外	雨水処理負担金	90	90	90	86	85	▲0	▲0.3	75	11
		水質規制負担金	26	30	29	23	19	▲4	▲17.4	19	0
		不明水処理費	7	13	15	22	4	▲19	▲83.9	0	4
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,347	2,184	2,143	2,091	2,521	430	20.6	1,995	526
	収 益	災害復旧費	1	1	96	1,189	643	▲546	▲45.9	601	42
		臨時財政特例債	451	308	213	194	169	▲25	▲12.8	158	12
		分流式下水道に要する経費	5,174	5,230	7,015	6,957	6,420	▲536	▲7.7	4,697	1,723
		その他	1,303	1,025	766	1,646	1,359	▲287	▲17.4	1,006	353
小 計	11,996	11,476	13,039	15,071	14,055	▲1,016	▲6.7	11,348	2,707		
へ資本的繰入金	雨水処理補助金	26	26	27	30	32	2	5.5	32	0	
	災害復旧費	18	19	25	1,610	2,392	782	48.6	2,272	120	
	その他建設改良補助金	2,444	2,730	2,511	3,308	3,129	▲180	▲5.4	2,602	527	
	臨時財政特例債	2,686	2,196	997	612	447	▲165	▲27.0	419	28	
	小 計	5,175	4,971	3,560	5,561	6,000	439	7.9	5,325	675	
合 計	17,171	16,447	16,599	20,632	20,054	▲577	▲2.8	16,673	3,382		

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成24年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万2,750人で、前年度に比べ9人（0.0%）増加している。また、年間総処理水量は5,132千m³で、前年度に比べ248千m³（5.1%）増加しており、年間有収水量は4,686千m³で、前年度に比べ324千m³（7.4%）増加している。

なお、有収率は91.3%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	88,569	89,018	87,175	82,741	82,750	9	0.0
現在排水区域面積（ha）	7,105	7,417	7,417	7,373	7,573	200	2.7
年間総処理水量（千m ³ ） A	5,323	5,393	5,416	4,884	5,132	248	5.1
年間有収水量（千m ³ ） B	4,835	4,927	4,999	4,362	4,686	324	7.4
有収率 B/A（%）	90.8	91.4	92.3	89.3	91.3	2.0	—

（注）年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

（ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は7億51百万円、経常費用は8億10百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.8%となり、前年度に比べ16.1ポイント低下している。

経常損益は、58百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ利益が1億34百万円減少している。

資本的収支における収入は10億75百万円で、前年度に比べ3億97百万円（58.5%）増加しており、支出は17億1百万円で、前年度に比べ6億85百万円（67.4%）増加している。この結果、収支差引では6億26百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2億88百万円（85.2%）増加している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	721	889	877	1,019	852	▲ 167	▲ 16.4
経 常 収 益	B	712	889	876	928	751	▲ 176	▲ 19.0
う ち 使 用 料		90	135	138	93	94	1	1.1
総 費 用	C	788	943	1,082	1,552	1,030	▲ 522	▲ 33.7
経 常 費 用	D	787	942	1,040	852	810	▲ 42	▲ 4.9
う ち 職 員 給 与 費		68	75	69	73	64	▲ 9	▲ 12.6
経 常 損 益	B-D	▲ 75	▲ 53	▲ 164	76	▲ 58	▲ 134	—
経 常 収 支 比 率	B/D	90.5	94.4	84.2	108.9	92.8	▲ 16.1	—
総 収 支 比 率	A/C	91.6	94.4	81.1	65.7	82.7	17.1	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		892	1,192	1,167	669	752	83	12.5
資 本 的 収 入	E	139	186	159	678	1,075	397	58.5
資 本 的 支 出	F	372	538	517	1,016	1,701	685	67.4
う ち 職 員 給 与 費		0	0	0	8	0	▲ 8	皆減
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 233	▲ 352	▲ 358	▲ 338	▲ 626	▲ 288	85.2

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							b - a	(c/a)		
					a	b	c	×100		
収 入 的 収 支	総 収 益	A	2,397	2,190	2,400	4,132	3,169	▲ 963	▲ 23.3	
	営 業 収 入	営 業 収 益		716	639	705	670	737	67	10.0
		う ち 料 金 収 入		660	629	696	662	728	66	9.9
		う ち 他 会 計 繰 入 金		9	8	8	8	8	▲ 0	▲ 0.9
		営 業 外 収 益		1,681	1,551	1,695	3,462	2,432	▲ 1,030	▲ 29.7
	う ち 他 会 計 繰 入 金		1,394	1,245	1,475	2,667	1,696	▲ 972	▲ 36.4	
	支 出	総 費 用	B	1,925	1,831	1,770	2,809	2,651	▲ 158	▲ 5.6
		営 業 費 用		994	989	962	1,906	1,726	▲ 180	▲ 9.4
		う ち 職 員 給 与 費		132	145	125	98	87	▲ 12	▲ 11.7
		営 業 外 費 用		930	842	808	903	925	22	2.5
う ち 支 払 利 息		929	841	806	781	741	▲ 39	▲ 5.0		
収 支 差 引 (A-B)	C	472	359	630	1,323	518	▲ 805	▲ 60.9		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	D	3,884	2,863	1,932	2,913	3,258	345	11.8	
	地 方 債 入	地 方 債		1,740	1,337	701	1,073	1,049	▲ 24	▲ 2.2
		他 会 計 繰 入 金		858	578	294	958	726	▲ 233	▲ 24.3
		工 事 負 担 金		62	54	83	36	43	7	18.0
		国 ・ 県 補 助 金		1,135	795	742	777	1,423	646	83.1
	そ の 他		89	100	111	69	17	▲ 52	▲ 75.0	
	支 出	資 本 的 支 出	E	4,210	3,242	2,311	3,696	4,163	467	12.6
		建 設 改 良 費		2,150	1,358	765	1,641	2,338	697	42.5
		地 方 債 償 還 金	e	2,059	1,884	1,546	2,055	1,823	▲ 233	▲ 11.3
		そ の 他		0	0	0	0	2	2	皆増
収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 325	▲ 379	▲ 379	▲ 783	▲ 905	▲ 122	15.6		
収 支 再 差 引 (C+F)	G	147	▲ 20	251	540	▲ 387	▲ 927	—		
積 立 金	H	219	5	64	21	0	▲ 21	皆減		
前 年 度 からの 繰 越 金	I	110	83	111	347	883	536	154.7		
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—		
起 債 及 び 借 入 金	K	71	70	70	57	50	▲ 8	▲ 13.1		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	109	128	368	922	545	▲ 377	▲ 40.9		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	1	8	219	673	287	▲ 386	▲ 57.4		
実 質 収 支 (L-M)		108	120	149	249	258	9	3.7		
う ち	黒 字		108	120	149	249	258	9	3.7	
	赤 字		0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		29	32	23	24	21	▲ 3	▲ 12.5		
収 益 的 収 支 比 率	A/(B+e)	60.2	59.0	72.4	84.9	70.8	▲ 14.1	—		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（673千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は908円82銭（うち維持管理費に係るものが290円50銭、資本費に係るものが618円32銭）で、前年度に比べ106円83銭（10.5%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は140円15銭で、前年度に比べ6円12銭（4.2%）減少している。この結果、経費回収率は15.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,013千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は347円39銭（うち維持管理費に係るものが257円24銭、資本費に係るものが90円15銭）で、前年度に比べ14円1銭（4.2%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は181円34銭で、前年度に比べ3円60銭（2.0%）増加している。この結果、経費回収率は52.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b-a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	961.55	766.36	857.78	1,015.65	908.82	▲106.83	▲10.5
維持管理費		279.30	246.72	381.39	318.33	290.50	▲27.83	▲8.7
資本費		682.25	519.64	476.39	697.32	618.32	▲78.99	▲11.3
使用料単価	B	125.10	136.92	140.10	146.27	140.15	▲6.12	▲4.2
経費回収率	B/A	13.0	17.9	16.3	14.4	15.4	1.0	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b-a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	379.81	413.03	394.33	333.39	347.39	14.01	4.2
維持管理費		228.55	247.65	235.85	217.47	257.24	39.77	18.3
資本費		151.26	165.38	158.49	115.91	90.15	▲25.76	▲22.2
使用料単価	B	160.44	159.63	173.37	177.74	181.34	3.60	2.0
経費回収率	B/A	42.2	38.6	44.0	53.3	52.2	▲1.1	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成24年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。
 なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,566人で、前年度に比べ68人(4.2%)減少している。また、年間総処理水量は36千 m^3 、年間有収水量は80千 m^3 で、前年度に比べ24千 m^3 (43.4%)増加している。

なお、有収率は221.6%で、前年度に比べ231.2ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較	
				a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	2,094	2,132	2,045	1,634	1,566	▲68	▲4.2
現在排水区域面積(ha)	112	116	116	116	116	0	0.0
年間総処理水量(千 m^3) A	193	193	141	12	36	24	193.1
年間有収水量(千 m^3) B	188	185	128	56	80	24	43.4
有収率 B/A (%)	97.7	95.7	91.1	452.8	221.6	▲231.2	—

(注) 1 年間総処理水量はすべて汚水分である。

2 平成22年度の年間総処理水量、年間有収水量、有収率は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は3億80百万円で、前年度に比べ1億23百万円(47.9%)増加しており、総費用は4億2百万円で、前年度に比べ2億40百万円(147.5%)増加している。この結果、収支差引では22百万円の赤字となり、前年度に比べ黒字が1億170万円減少している。

資本的収支における収入は68百万円で、前年度に比べ1億24百万円(64.6%)減少しており、支出は1億22百万円で、前年度に比べ1億13万円(47.9%)減少している。この結果、収支差引では54百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が12百万円増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は76百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が416千円(19.6%)増加している。

なお、収益的収支比率は79.9%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
								a	b
収益的収支	収入	総 収 益 A	127	120	120	257	380	123	47.9
		営 業 収 益	32	31	29	10	13	3	30.4
		料 金 収 入	32	31	29	10	13	3	30.4
	支出	総 費 用 B	81	82	79	163	402	240	147.5
		営 業 費 用	57	58	55	128	362	234	182.2
	収 支 差 引 (A-B) C	45	37	41	94	▲ 22	▲ 117	—	
収資本的	資 本 的 収 入 D	158	40	62	192	68	▲ 124	▲ 64.6	
	資 本 的 支 出 E	188	76	101	235	122	▲ 113	▲ 47.9	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 31	▲ 36	▲ 39	▲ 43	▲ 54	▲ 12	27.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G		15	1	2	52	▲ 76	▲ 128	—	
積 立 金 H		15	1	0	5	0	▲ 5	▲ 99.4	
前 年 度 からの 繰 越 金 I		3	2	2	4	75	71	1,788.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K		0	0	0	25	4	▲ 20	▲ 82.9	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		2	2	4	75	3	▲ 72	▲ 96.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	3	73	0	▲ 73	▲ 99.5	
実 質 収 支 (L-M)		2	2	1	2	3	0	19.6	
うち	黒 字	2	2	1	2	3	0	19.6	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		2	2	2	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		97.3	92.2	93.5	73.5	79.9	6.4	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（80千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は981円94銭（うち維持管理費に係るものが836円66銭、資本費に係るものが145円28銭）で、前年度に比べ850円80銭（46.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は164円8銭で、前年度に比べ16円38銭（9.1%）減少している。この結果、経費回収率は16.7%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
								a	b
汚 水 処 理 原 価 A			356.27	331.55	371.14	1,832.74	981.94	▲ 850.80	▲ 46.4
維 持 管 理 費			263.55	273.51	302.66	1,525.27	836.66	▲ 688.61	▲ 45.1
資 本 費			92.72	58.04	68.48	307.46	145.28	▲ 162.18	▲ 52.7
使 用 料 単 価 B			168.73	167.34	165.79	180.46	164.08	▲ 16.38	▲ 9.1
経 費 回 収 率 B/A			47.4	50.5	44.7	9.8	16.7	6.9	—

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成24年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は22人で、前年度に比べ5人(18.5%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に967m³で、前年度に比べ15m³(1.6%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	26,706	26,417	26,109	25,884	25,571	▲313	▲1.2
	現在排水区域内人口(人) B	24	25	25	27	22	▲5	▲18.5
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m ³) E	542	495	640	952	967	15	1.6
	年間有収水量(m ³) F	542	495	640	952	967	15	1.6
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度	項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
収益的収支	収 入							
	総 収 益 A	1	1	1	1	1	0	1.3
	営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	2.2
	料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	2.2
	支 出							
総 費 用 B	1	1	1	1	1	0	1.3	
営 業 費 用	1	1	1	1	1	0	1.3	
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	—
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	—
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成24年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,190人で、前年度に比べ73人(6.5%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に66,574m³で、前年度に比べ6,013m³(9.9%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
供用開始事業数		3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A		173,826	171,966	169,998	168,716	166,537	▲ 2,179	▲ 1.3
現在排水区域内人口(人) B		919	1,007	1,078	1,117	1,190	73	6.5
行政区域面積(ha) C		145,054	145,054	145,054	145,054	145,054	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D		51	51	52	52	53	1	1.9
普及率 B/A (%)		0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.0	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E		51,544	53,691	59,711	60,561	66,574	6,013	9.9
年間有収水量(m ³) F		51,544	53,691	59,711	60,561	66,574	6,013	9.9
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は26百万円で、前年度に比べ1百万円(2.8%)増加しており、総費用は20百万円で、前年度に比べ303千円(1.5%)減少している。この結果、収支差引では6百万円の黒字となり、前年度に比べ1百万円(21.2%)増加している。

資本的収支における収入は15百万円で、前年度に比べ2百万円(10.5%)減少しており、支出は19百万円で、前年度に比べ2百万円(10.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では10百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は97.3%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

第22表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収益的収支	収 入	総 収 益 A	18	20	22	25	26	1	2.8
		営 業 収 益	8	8	10	10	11	1	10.4
		料 金 収 入	8	8	10	10	11	1	10.4
	支 出	総 費 用 B	16	17	18	21	20	▲ 0	▲ 1.5
		営 業 費 用	12	13	14	17	17	▲ 0	▲ 1.9
	収 支 差 引 (A-B) C	2	3	5	5	6	1	21.2	
収資本的	資 本 的 収 入 D	7	20	18	16	15	▲ 2	▲ 10.5	
	資 本 的 支 出 E	7	21	21	21	19	▲ 2	▲ 10.0	
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	▲ 3	▲ 5	▲ 4	0	▲ 8.1	
収 支 再 差 引 (C+F) G		3	3	1	▲ 0	1	1	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		2	5	7	9	9	▲ 0	▲ 0.1	
前年度繰上充用金 J		2	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		2	7	9	9	10	1	15.8	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	3	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)		2	7	6	9	10	1	15.8	
うち	黒 字	2	7	6	9	10	1	15.8	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		88.7	85.8	89.8	92.3	97.3	5.0	—	

(6) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成24年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業であり、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2万9,210人で、前年度に比べ1,765人(6.4%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に178万6,846m³で、前年度に比べ22万3,976m³(14.3%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
供用開始事業数		10	10	10	11	11	0	0.0
行政区域内人口(人) A		1,558,995	1,559,259	1,556,313	1,561,766	1,566,535	4,769	0.3
現在排水区域内人口(人) B		22,167	23,895	25,192	27,445	29,210	1,765	6.4
行政区域面積(ha) C		441,979	441,979	441,979	448,334	448,334	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D		5,625	5,655	5,680	5,734	5,792	58	1.0
普及率 B/A(%)		1.4	1.5	1.6	1.8	1.9	0.1	—
普及率 D/C(%)		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E		1,143,382	1,360,200	1,538,753	1,562,870	1,786,846	223,976	14.3
年間有収水量(m ³) F		1,143,382	1,360,200	1,538,753	1,562,870	1,786,846	223,976	14.3
有収率 F/E(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は76百万円、経常費用は1億96百万円となっており、この結果、経常収支比率は39.1%となっている。

経常損益は1億19百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が6百万円(5.0%)減少している。

資本的収支における収入は80百万円で、前年度に比べ17百万円(26.8%)増加しており、支出は1億4百万円で、前年度に比べ25百万円(32.1%)増加している。この結果、収支差引では24百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が8百万円(52.9%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は4億2百万円で、前年度に比べ64百万円(13.8%)減少しており、総費用は3億90百万円で、前年度に比べ66百万円(14.5%)減少している。この結果、収支差引では12百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(14.7%)増加している。

資本的収支における収入は7億83百万円で、前年度に比べ41百万円(4.9%)減少しており、支出は7億73百万円で、前年度に比べ55百万円(6.6%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は22百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は94百万円の黒字となり、前年度に比べ14百万円(17.6%)増加している。

なお、収益的収支比率は92.1%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第24表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	84	88	90	103	76	▲ 27	▲ 25.9
経 常 収 益	B	84	88	90	84	76	▲ 8	▲ 9.3
う ち 使 用 料		33	35	37	37	39	2	5.6
総 費 用	C	165	178	171	229	196	▲ 33	▲ 14.5
経 常 費 用	D	165	178	171	210	196	▲ 14	▲ 6.7
う ち 職 員 給 与 費		30	23	20	14	21	7	52.9
経 常 損 益	B-D	▲ 81	▲ 90	▲ 81	▲ 125	▲ 119	6	▲ 5.0
経 常 収 支 比 率	B/D	50.8	49.3	52.6	40.2	39.1	▲ 1.1	—
総 収 支 比 率	A/C	50.8	49.3	52.6	45.2	39.1	▲ 6.1	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		274	303	319	311	302	▲ 9	▲ 2.8
資 本 的 収 入	E	112	116	97	63	80	17	26.8
資 本 的 支 出	F	135	132	111	78	104	25	32.1
う ち 職 員 給 与 費		8	8	7	7	7	0	0.3
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 23	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 24	▲ 8	52.9

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100
収益的 収支	取 総 収 益 A	254	306	336	466	402	▲ 64	▲ 13.8
	入 営 業 収 益	132	162	192	197	244	48	24.2
	料 金 収 入	132	162	192	197	244	48	24.2
	支 総 費 用 B	243	291	326	456	390	▲ 66	▲ 14.5
	出 営 業 費 用	223	264	293	414	344	▲ 70	▲ 16.9
	収 支 差 引 (A-B) C	10	15	10	11	12	2	14.7
資本 支的	資 本 的 収 入 D	630	701	528	823	783	▲ 41	▲ 4.9
	資 本 的 支 出 E	637	679	537	828	773	▲ 55	▲ 6.6
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 8	22	▲ 9	▲ 4	10	14	—
	収 支 再 差 引 (C+F) G	3	36	1	6	22	16	250.2
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	38	50	78	69	72	3	4.3
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	5	0	▲ 5	皆減
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	40	86	79	80	94	14	17.6
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	2	0	8	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	38	86	72	80	94	14	17.6
うち	黒 字	47	86	72	80	94	14	17.6
	赤 字	9	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	6	6	6	6	5	▲ 1	▲ 16.7
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.7	99.6	95.7	94.7	92.1	▲ 2.6	—

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公 共 下 水 道	特定公共 下 水 道	特定環境 保全公共 下 水 道	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	そ の 他	備 考	市町村名	公 共 下 水 道	特定公共 下 水 道	特定環境 保全公共 下 水 道	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	そ の 他	備 考
仙 台 市	◎		◎	◎		◎	特 地	亘 理 町	○						
石 巻 市	○		○	○	○	○	特 地	山 元 町			◎	◎			
塩 竈 市	○				○			松 島 町	○						
気仙沼市	○		○	○	○			七ヶ浜町	○						
白 石 市	◎			◎				利 府 町	○						
名 取 市	◎			◎				大 和 町	○			○		○	特 地
角 田 市	○			○				大 郷 町			○	○		○	特 地
多賀城市	○							富 谷 町	○						
岩 沼 市	○	◎		○				大 衡 村			○			○	特 地
登 米 市	○		○	○		○	個 特 排 地	色 麻 町			○	○		○	個 特 排 地
栗 原 市	○		○	○		○	個 特 排 地	加 美 町	○		○			○	簡 特 排 地
東松島市	○			○	○			涌 谷 町	○			○			
大 崎 市	○		○	○		○	特 地	美 里 町	○			○			
蔵 王 町			○					女 川 町	○				○	○	特 地
七ヶ宿町			○					南三陸町	○		○		○		
大河原町	○							県 計	29	1	14	19	6	11	
村 田 町	○			○				供用開始	29	1	14	19	6	11	
柴 田 町	○							団 体 数							
川 崎 町	○							備 考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体						
丸 森 町	○			○											

- (注) 1 簡排＝簡易排水事業
 2 個排＝個別排水処理事業
 3 特排＝特定地域生活排水処理事業

10 駐車場整備事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

平成24年度における駐車場整備事業の数は5事業9施設（仙台市3施設、石巻市2施設、塩竈市1施設、気仙沼市1施設、加美町2施設）で、前年度と同数になっている。

なお、事業数及び施設数のうち、1団体（気仙沼市）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

駐車場使用面積は49,924㎡で、前年度と比べ4,555㎡（8.4%）減少しており、収容台数は1,806台で、前年度と比べ187台（9.4%）減少している。

1日の平均駐車台数は1,974台で、前年度に比べ291台（17.3%）増加しており、回転率は1.09回で、前年度に比べ0.25回（29.8%）増加している。

第1表 施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a c	(c/a) ×100(%)
施 設 数	9	9	9	9	9	0	0.0
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	51,350	51,350	54,479	54,479	49,924	▲ 4,555	▲ 8.4
収 容 台 数 (台)	1,887	1,887	1,993	1,993	1,806	▲ 187	▲ 9.4
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	1,808	1,981	1,994	1,683	1,974	291	17.3
回 転 率 (回)	0.96	1.05	1.00	0.84	1.09	0.25	29.8

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

(2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は4億58百万円で、前年度に比べ1億18百万円（34.7%）増加しており、総費用は2億21百万円で、前年度に比べ1億5百万円（90.6%）増加している。この結果、収支差引では2億36百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が13百万円（5.6%）増加している。

また、資本的収支における収入は64百万円で、前年度に比べ1億32百万円（67.5%）減少しており、支出は3億円で、前年度に比べ1億19百万円（28.5%）減少している。この結果、収支差引では2億36百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が12百万円（5.4%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は647千円の黒字となり、前年度に比べ324千円（100.3%）増加している。

なお、収益的収支比率は92.7%で、前年度に比べ28.3ポイント上昇している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	585	493	374	340	458	118	34.7		
		営 業 収 益	293	279	244	177	229	52	29.4		
		うち料金収入	242	223	197	130	169	39	30.4		
		営 業 外 収 益	292	215	130	163	228	66	40.4		
		うち他会計繰入金	289	212	130	163	228	65	40.1		
	支 出	総 費 用 B	198	194	152	116	221	105	90.6		
		営 業 費 用	110	112	97	73	72	▲ 1	▲ 1.6		
		うち職員給与費	5	5	0	0	0	0	—		
		営 業 外 費 用	88	81	55	43	150	106	245.8		
		うち支払利息	88	75	51	41	28	▲ 12	▲ 30.2		
収 支 差 引 (A-B) C		387	300	222	224	236	13	5.6			
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	29	62	30	195	64	▲ 132	▲ 67.5		
		地 方 債	0	0	0	154	5	▲ 148	▲ 96.5		
		他 会 計 繰 入 金	29	47	30	42	26	▲ 16	▲ 37.3		
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—		
		国・県補助金	0	14	0	0	11	11	皆増		
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—		
	支 出	資 本 的 支 出 E	369	361	252	419	300	▲ 119	▲ 28.5		
		建 設 改 良 費	6	36	0	7	27	20	283.8		
		地 方 債 償 還 金 e	363	325	252	412	272	▲ 140	▲ 33.9		
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—		
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 300	▲ 371	▲ 222	▲ 224	▲ 236	▲ 12	5.4			
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—			
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—			
前年度からの繰越金 I		1	1	0	1	0	0	▲ 37.2			
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—			
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		1	0	1	0	1	0	68.9			
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	皆減			
実 質 収 支 (K-L)		1	0	1	0	1	0	100.3			
うち	黒 字	1	0	1	0	1	0	100.3			
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—			
職 員 数		1	0	0	0	0	0	—			
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		95.0	95.3	92.7	64.4	92.7	28.3	—			

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成24年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度に比べ1団体1事業減少（みやぎ県南中核病院企業団の法適用事業（指定訪問看護ステーション）が廃止）している。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は9億93百万円、経常費用は10億12百万円となっており、この結果、経常収支比率が98.2%となり、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち2事業で、前年度に比べ1事業減少し、その額は9百万円と前年度に比べ41百万円（82.6%）減少している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年と同数となっており、その額は27百万円で、前年度に比べ3百万円（11.4%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は9億93百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億12百万円となっており、この結果、総収支比率は98.2%となり、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、18百万円の純損失が生じており、前年度に比べ44百万円減少している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度に比べ1事業増加し、その額は1億38百万円で、前年度に比べ20百万円（12.5%）減少している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は60百万円で、前年度に比べ2百万円（3.1%）減少している。

このうち、企業債償還金は57百万円で、前年度に比べ2百万円（2.8%）増加しており、建設改良費は3百万円で、前年度に比べ3百万円（55.1%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の損益勘定留保資金で60百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が95.3%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	1,007	1,047	1,046	1,089	993	▲96	▲8.8
経 常 収 益	B	1,007	1,047	1,046	1,088	993	▲95	▲8.7
営 業 収 益	C	958	992	1,000	1,018	982	▲36	▲3.6
うち料金収入		943	970	980	995	965	▲29	▲3.0
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	1	0	▲1	▲96.8
総 費 用	E	1,039	1,061	1,073	1,063	1,012	▲52	▲4.8
経 常 費 用	F	1,039	1,061	1,073	1,063	1,012	▲52	▲4.8
営 業 費 用		998	1,022	1,035	1,027	977	▲50	▲4.8
うち職員給与費		570	580	582	577	469	▲108	▲18.7
支 払 利 息		36	34	33	31	30	▲2	▲5.0
特 別 損 失		0	0	0	0	0	▲0	皆減
経 常 損 益		▲32	▲14	▲27	25	▲18	▲44	—
経 常 利 益		16	25	4	50	9	▲41	▲82.6
経 常 損 失	G	48	39	31	24	27	3	11.4
純 損 益		▲32	▲14	▲27	26	▲18	▲44	—
純 利 益		16	25	4	50	9	▲41	▲82.6
純 損 失		48	39	31	24	27	3	14.3
累 積 欠 損 金	H	144	183	199	157	138	▲20	▲12.5
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		96.9	98.7	97.5	102.4	98.2	▲4.2	—
総 収 支 比 率 A/E		96.9	98.7	97.5	102.4	98.2	▲4.3	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	5.0	4.0	3.1	2.4	2.8	0.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	15.0	18.4	19.9	15.5	14.0	▲1.4	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0	0	0	0	0	0.0	—
総 事 業 数	J	6	6	6	6	5	▲1	▲16.7
経常損失を生じた事業数	K	1	2	1	3	3	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	2	1	100.0
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	16.7	33.3	16.7	50.0	60.0	10.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	16.7	16.7	16.7	16.7	40.0	23.3	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	8	0	9	6	3	▲3	▲55.1
	企業債償還金	51	52	54	55	57	2	2.8
	うち建設改良費のためのもの	51	52	54	55	57	2	2.8
	その他の	0	0	0	0	0	0	—
	計	59	52	63	61	60	▲2	▲3.1
同 上 財 源	内部資金	59	52	50	61	60	▲2	▲3.1
	外部資金	0	0	13	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	13	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
	計	59	52	63	61	60	▲2	▲3.1
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億16百万円で、前年度に比べ73百万円(12.4%)減少しており、総費用は5億67百万円で、前年度に比べ30百万円(5.6%)増加している。この結果、収支差引では51百万円の赤字となっている。

資本的収支における収入は86百万円で、前年度に比べ12百万円(16.6%)増加しており、支出は93百万円で、前年度に比べ11百万円(10.4%)減少している。この結果、収支差引では8百万円の赤字となり、前年度に比べ23百万円(75.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は58百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は10百万円の黒字となっており、前年度に比べ58百万円(85.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は79.1%で、前年度に比べ15.8ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	541	535	545	589	516	▲ 73	▲12.4
		営 業 収 益	478	502	496	504	481	▲ 23	▲4.7
		うち料金収入	478	502	496	504	481	▲ 23	▲4.7
		営 業 外 収 益	63	33	50	85	36	▲ 49	▲58.0
		うち他会計繰入金	62	30	43	79	35	▲ 44	▲56.0
	支 出	総 費 用 B	510	485	525	537	567	30	5.6
		営 業 費 用	468	445	487	500	532	32	6.3
		うち職員給与費	278	266	272	281	300	20	6.9
		営 業 外 費 用	42	40	38	37	35	▲ 2	▲4.7
		うち支払利息	42	40	38	37	35	▲ 2	▲4.7
収 支 差 引 (A-B) C		31	49	20	52	▲ 51	▲ 103	—	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	53	54	55	73	86	12	16.6
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	53	54	55	69	86	17	24.2
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	5	0	▲ 5	皆減
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	支 出	資 本 的 支 出 E	81	84	86	104	93	▲ 11	▲10.4
		建 設 改 良 費	1	3	3	20	8	▲ 13	▲62.1
		地 方 債 償 還 金 e	79	81	82	84	86	2	2.1
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 28	▲ 30	▲ 31	▲ 31	▲ 8	23	▲75.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G		3	19	▲ 11	22	▲ 58	▲ 80	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		34	39	54	47	68	22	46.4	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J) K		38	59	43	68	10	▲ 58	▲85.0	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)		38	59	43	68	10	▲ 58	▲85.0	
うち	黒 字	38	59	43	68	10	▲ 58	▲85.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		69	66	66	70	73	3	4.3	
収益的収支比率 A/(B+e)		91.8	94.5	89.7	94.9	79.1	▲ 15.8	—	

1 2 その他事業

(1) 事業数及び業務概要

平成24年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は72百万円、経常費用は95百万円となっており、この結果、経常収支比率は、75.7%となり、前年度に比べ13.4ポイント低下している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益72百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は95百万円であり、総収支は23百万円の赤字となっている。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は115百万円となっており、前年度に比べ28百万円（32.3%）増加している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		70	59	56	56	72	16	28.7
経 常 収 益 B		70	20	56	56	72	16	28.7
営 業 収 益 C		43	43	42	37	40	2	6.4
うち料金収入		43	43	42	37	40	2	6.4
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	40	0	0	0	0	—
総 費 用 E		70	59	56	64	95	32	49.8
経 常 費 用 F		70	59	56	63	95	32	51.4
営 業 費 用		69	59	56	63	95	32	51.5
うち職員給与費		14	18	16	22	31	10	45.1
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	1	0	▲ 1	▲ 94.0
経 常 損 益		0	▲ 39	0	▲ 7	▲ 23	▲ 16	237.6
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失 G		0	39	0	7	23	16	237.6
純 損 益		0	0	0	▲ 8	▲ 23	▲ 16	206.0
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		0	0	0	8	23	16	206.0
累 積 欠 損 金 H		0	0	0	8	23	16	206.0
不 良 債 務 I		49	59	66	87	115	28	32.3
経 常 収 支 比 率 B/F		100.0	33.9	100.0	89.1	75.7	▲ 13.4	—
総 収 支 比 率 A/E		100.0	100.0	100.0	88.1	75.7	▲ 12.4	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	0.0	90.7	0.0	18.4	58.4	40.0	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	20.3	58.5	38.2	—
	不良債務比率 I/(C-D)	114.0	137.2	157.1	235.0	292.1	57.2	—
総 事 業 数 J		1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	0	1	0	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	0	0	0	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務 = 流動負債 - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

イ 資本収支の状況

その他事業の資本的支出は15百万円で、すべて建設改良費となっている。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計出資金の1百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の14百万円である。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	16	12	9	15	15	▲0	▲2.7
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	16	12	9	15	15	▲0	▲2.7
同 上 財 源	内部資金	16	12	9	15	14	▲0	▲2.9
	外部資金	1	0	0	1	1	▲0	▲0.1
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	1	0	0	1	1	▲0	▲0.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	16	12	9	15	15	▲0	▲2.7	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	皆増
当年度同意等債で未借入 または未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	皆増

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)